

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

9 - 2012

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
<http://www.chosakai.gr.jp/>

臨時国会で解散か、時期めぐり攻防激化

第三極の躍進確実で合従連衡に関心 民主支持率6・9%、自民13・3%

高橋 正光

(時事通信社政治部長)



ている。

大きかった代償

消費税率の引き上げを柱とする社会保障と税の
一体改革関連法が8月10日、成立した。「政治生
命を懸ける」と宣言し、退路を断った野田佳彦首
相は、小沢一郎氏ら民主党内の増税反対派と決別
し、自民、公明両党の協力を取り付け、成立にこ
ぎ着けた。参院での採決直前、早期の衆院解散を
確約しなければ民自公の3党合意の破棄も辞さな
い強硬手段に打って出た自民党の谷垣禎一総裁に
対し、野田首相は「近いうち」の解散を約束。谷
垣氏は9月8日までの今国会中の解散を求める
が、野田首相は先送りしたいのが本音とされる。
民主党代表選、自民党総裁選を経て、10月上旬に
も召集見通しの臨時国会で解散との見方が強まっ

「民主党が勝利した2009年の衆院選マニフ
エスト(政権公約)に(消費増税を)明記してい
なかった。おわびしたい」。一体改革関連法の成
立を受けて記者会見した野田首相は冒頭、国民に
謝罪した。政権の最重要課題を成し遂げた首相が
節目の記者会見を、謝罪の言葉から始めるなど異
例だ。野田首相自身、手続きの面で問題があった
ことを自覚してのことだ。
自民政権下で国政選挙での公約が果たされな
いことを批判し、政策ごとに実現へのスケジュー

目次 (9月号)

臨時国会で解散か、時期めぐり攻防激化	高橋 正光	1
政治が強欲に届いた大飯原発再稼働	塩谷 喜雄	6
日本は対米依存から脱却を	相馬 尚文	12
日刊マニラ新聞が創刊20周年	安田 紀夫	14
英BBCが予算縮小の大波に	小林 恭子	16
日記で読む昭和史(15)	国分 俊英	21
特派員リレー報告⑨ソウル	萩原 大輔	27
【メディア談話室】 ニュースの報道に手を抜くな	藤田 博司	22
【放送時評】 ロンドン「初のソーシャル五輪」に	音 好宏	24
【海外情報】 ①中国のデジタル出版収入、31%増	木原 正博	11
②米でロンドン五輪が史上最多視聴	金山 勉	26
書評 「龍のかぎ爪」	康生	30
編集後記・読者の声	塚越 敏彦	31
調査会だより		32

ルや財源を明示したマニフェストの導入をいち早
く唱えたのは他ならぬ民主党だ。しかも、前回衆
院選で同党幹部はこぞって、任期中の消費税率引
き上げを否定。野田首相は街頭演説で、行政改革
が進んでいないことを指摘し「シロアリ退治」を
訴えていたほどだ。政権交代して間もなく3年に
なるが、マニフェストに掲げた主要政策のうち、
実現できたのは高校授業料無償化などごく一部。
月額2万6千円の子ども手当、年金制度の一元化
と月額7万円の最低保障年金、衆院比例代表の80

削減、後期高齢者医療制度の廃止、高速道路の無料化、国家公務員総人件費の2割カット、ガソリン税の暫定税率廃止など軒並み、断念や大幅見直しを余儀なくされた。参院で与党が過半数にない事情があるにせよ、財源捻出や具体的な制度設計の面で見通しが甘かったことは否めない。

マニフェストが総崩れとなる中、野田首相はここになかった消費増税を政権の最重要課題に掲げ、その実現に突き進んだ。その結果、民主党内で増税の是非をめぐる路線対立が起き、採決で反対票を投じた小沢氏らが集団で党を去り、同党は分裂した。前回衆院選で308人が当選した民主党だが、一体改革法成立時点の勢力は247人（内閣不信任案に賛成し離党届を提出した小泉俊明氏、小林興起氏を除く）。参院は88人で辛うじて第1党の座を維持してはいるものの、第2会派の自民党（87人）との差はわずか1議席。10日の参院本会議の採決では、民主党から6人が反対票を投じており、党執行部が厳しい処分を科せば、離党を誘発し、第2会派に転落しかねない。

現在の財政状況から仮に野田首相の言うように、消費税率の引き上げが「待ったなし」であるにせよ、「やる」と言ったことはやらさず、「やらな」と言ったことをやり、身を切る改革は後回しであることは紛れもない事実。野田民主党に対する逆風は強まり、時事通信社の8月の世論調査（9～12日に実施）では、野田内閣の支持率は19・8%と、昨年9月の政権発足後初めて2割を

切った。民主党の支持率は6・9%で自民党（13・3%）の半分近くに落ち込んだ。首相は自身の政治生命は守ったものの、払った代償は大きかった。

谷垣株2度目の急落？

一方の谷垣総裁は土壇場で、早期解散の確約が得られなければ、3党合意の破棄を意味する内閣不信任決議案や首相問責決議案を提出するといふ、政局優先の強硬路線を打ち出した。今国会で解散に追い込めなければ、9月の総裁選で自身を再選に黄色信号がともりかねないと危機感を募らせてのことだ。だが、そもそも修正に加わり、衆院を通過させた重要法案を解散に絡めて葬り去ることも辞さない姿勢を示すこと自体、無理がある。谷垣氏は最終的には「ちやぶ台返し」を踏みとどまったものの、党内外から厳しい批判を浴び、政治家としての評価を下げた。

「谷垣株」が大幅に下落したのは、2000年の「加藤の乱」の時に続いて今回が2回目だ。前回、森内閣打倒に走り失敗した加藤紘一元幹事長がけじめを付けようと、野党提出の森内閣不信任決議案に賛成するため衆院本会議場に向かおうとしたのを、側近だった谷垣氏が「あんたが大将なんだから」と泣きながら止めた。政治家として筋を通すのではなく、将来を考え、涙を流して「無条件降伏」を懇願する姿が全国に放映された。政治家が自身のことで公の場で涙を見せること

は、弱いイメージを国民に印象付け、マイナスというのが政界の常識。谷垣総裁はこの一件で「弱い政治家」のイメージが定着し、払拭するのに長い時間を要した。

案の定、今回の谷垣総裁の動きに対し、自民党内からは「国民不在の政治から脱却できていないことをさらけ出してしまった」（古賀誠元幹事長）と厳しい批判の声が上がり、同党と足並みをそろえるため当初の反対方針を転換して3党合意に加わった公明党は「解散・総選挙を優先して合意を覆すことはあまりにも無責任だ」（山口那津男代表）と猛反発。米倉弘昌経団連会長は「不可解。議員の数を半減してもいいという国民運動が出てきてもいい」と切つて捨てた。

一体改革法の成立を再確認した8日夜の野田首相と谷垣総裁の党首会談では、焦点の解散時期について、当初案の「近い将来」から「近いうち」に変わっただけ。時期はあいまいなままだ。民主党の樽床伸二幹事長代行、自民党の石原伸晃幹事長が席を外して、二人きりで話した約30分間に、解散時期の「密約」が交わされた可能性は否定できないが、野田首相は「密約はない」と断言している。小泉進次郎氏ら若手強硬派にあおられ、拳を振り上げてみたものの、党内外から厳しい批判を浴び、下ろさざるを得なかったようだ。

ロンドンで若者たちが日の丸を背負って懸命に戦っていた最中、永田町ではオジサンらが党利党略むき出しの激しい権力闘争を繰り広げ、有権者

に政治の劣化を改めて印象付けた。谷垣総裁に近い議員は別にして、党内の評価はおおむね「今回、勝ち取ったものは何もない。魔法のようなこと（できもしないこと）を言っていただけだ」（参院幹部）などと厳しい。森喜朗元首相は19日「解散の約束をしろという方がおかしい。政治の条理を分らない人が谷垣さんを追い込み、流されてしまった」と谷垣総裁を批判した。

「近いうち」の解釈に違い

「近いうち」の解釈について、自民党は今国会中と受け止め、谷垣総裁の側近は「9月8日まで」に当然解散だ」と息巻く。これに対し、民主党内で今国会中の解散を容認する声は皆無に等しい。解散となれば、同党の惨敗は必至とみられるからだ。仮に野田首相が今国会で解散に踏み切ろうとすれば、党内で瞬く間に包囲網が敷かれ政権が崩壊しかねない。総裁周辺によると、解散の時期をめぐり野田首相側と谷垣総裁側が水面下で折衝を続けていた8日午前、樽床氏から総裁側近議員に「今国会中の解散を首相が言ってもいいが、それでは党内がもたない」と厳しい党内状況の説明があったという。

興石東幹事長に至っては8日夜、衆院小選挙区の一票の格差が是正されていないことや赤字国債発行に必要な特例公債法案が未成立であることを挙げて「解散できる状況にない。近いうちにこだわる必要もない」とまで言い切った。首相を支え

る与党幹事長が、党首間の合意事項を軽視する発言をするなど前代未聞。一体改革関連法の処理を通じ、両者の関係が冷えたことをうかがわせる。

9月8日の会期末に向け、野田首相と谷垣総裁の対立が再燃するのは避けられず、自民党は首相問責決議案を参院に提出し、野田政権と全面対決に転じる展開も想定する。新党「国民の生活が第一」など参院の7党派が提出した問責案の採決に自民党が応ぜず、たなごらし状態にしてあるのも、そのためだ。野党多数の参院で問責案が可決されるのは確実で、自民党は審議拒否に突入する。特例公債法案の成立に応じず、解散に追い込む「唯一のカード」として温存する考えだ。

民・自が全面対決となれば、違憲状態にある衆院小選挙区の「一票の格差」是正も先送りとなりかねない。民主党は小選挙区定数を「0増5減」、比例代表を40削減した上で、比例定数の一部を中政党に有利に議席配分（連用制を一部導入）する法案を、自民党は「0増5減」する法案をそれぞれ提出済みだが、制度改正や定数削減は党の利害が絡むだけに、これまでも与野党の協議が難航していた。

しかし、野党が審議拒否に入っても、9月8日に国会が閉じられればそれまで。野田首相にとっては「問責が可決されても、痛くもかゆくもない」（野党のベテラン議員）とみることもできる。解散なしで今国会は閉じられ、民主党は代表選、自民党は総裁選にそれぞれ突入するという展開が

有力視される。

首相、再選後に幹事長更迭・内閣改造へ

野田首相は、自身の任期切れに伴う9月の党代表選（21日投票）への対応について明言していないが、グループや周辺の動きから、再選を目指して出馬するのは確実とみられる。党内には対抗馬擁立を模索する動きがあるものの、小沢氏らが党を去ったことで、反増税派の勢力は縮小。前原誠司政調会長、岡田克也副総理、玄葉光一郎外相は野田首相の再選支持を表明しており、党内に有力な対抗馬は見当たらない。衆院選を控え、内閣支持率が2割を切るほどの不人気ぶりではあるが、再選は動きそうにない。

野田首相は再選を果たせば、態勢立て直しのため内閣改造・党役員人事に踏み切るとの見方が大勢。党内融和路線が破綻し、役割を終えた興石幹事長の交代が有力視されている。そもそも、参院議員である興石氏は衆院の選挙区情勢に精通してはおらず、衆院選を取り仕切ることに無理があると言える。野田首相の周辺からは「代表選が終われば人事をやる。幹事長は交代だ」との声が漏れる。幹事長には、岡田氏や前原氏、仙谷由人政調会長代行といった実力者が取りざたされている。また、ダークホースには、「選挙の顔」としての役割を重視し、清新さをアピールできる細野豪志原発事故担当相の名前が挙がる。

一方、土壇場の「大騒動」で評価を下げた自民

党の谷垣総裁。会期内の解散に持ち込むか、「近いうち」からさらに解散時期を具体化させられなければ、中堅・若手を中心に、増税への協力だけ「食い逃げ」された谷垣総裁の責任を問う動きが広がる可能性は高そうだ。石原幹事長は10日のNHKの番組で、解散時期について「10月、あるいは今国会会期末までの二つに絞られる」と指摘したが、こうした谷垣総裁を取り巻く状況を踏まえ、このこととみられる。

もつとも、谷垣総裁を相手に勝利が見込める強力な対抗馬が、現時点では見当たらないのも事実。名前が挙がるのは石破茂前政調会長、町村信孝元官房長官、安倍晋三元首相、林芳正政調会長代理ら。このうち、石破氏は中堅・若手から一定の支持を集め、人気面でも谷垣総裁を大きくしのぐものの、世代交代を警戒するベテラン議員に抵抗感が強い。また、無役になったことでテレビ出演などの露出が減り、「以前と比べると地方組織からの応援要請も少なくなっている。人気に陰りが見える」（自民党筋）との声も聞かれる。

今回の総裁選は、国会議員票（20日現在200票、党籍離脱中の衆参の副議長は除く）と比べ、党員投票による地方票（300票）の割合が高いが、党員のほとんどは、業界や国会議員が窓口となっており、「単なる人気投票とは違う。組織を通じて一定の締め付けが効く」（ベテラン議員）との指摘もある。石破氏自身、19日放送のTBS番組で総裁選への対応を聞かれ、「谷垣総裁が解

散に追い込むと言っているのに、総裁選をどうするみたいな話をしたら党内がまとまらない」と言葉を濁した。状況によっては、次期衆院選後の「谷垣政権」を見越し、支持に回る展開も否定できない。

町村派会長の町村氏は立候補に意欲を示すが、同じ派閥の安倍氏が難色を示しているとされ、出馬に踏み切れば「派閥は分裂しかねない」（同派関係者）。その安倍氏は「将来の首相再登板に意欲的」（周辺）ではあるが、自民党の野党転落のきっかけとなった自身の退陣劇から日が浅いことを考慮し、「今回は出馬を見送る」（同）との見方が支配的だ。

林氏も出馬に意欲的だが、参院議員であるのがハンデ。衆院山口3区へのくら替えを画策するが、同区選出の河村建夫元官房長官は反発しており、調整は容易でない。

中堅・若手の一部には石原幹事長の擁立論もある。石原氏は、派閥領袖クラスからの信頼が厚く、かなりの支持が見込めるが、党のナンバー2として解散に追い込めなかったという点では、谷垣総裁と「同罪」。谷垣総裁を差し置いての出馬は困難だが、同氏が再選出馬を見送れば、有力候補に一気に浮上する。不人気な谷垣総裁であっても、報道各社の世論調査で自民党の支持率は民主党支持率を上回っている。現職の強みもあり、責任を問う声を何とかかわし、「谷垣総裁がぎりぎり再選」（自民党筋）との見方もある。

首相の本音は1月解散だったか……

仮に自民党の谷垣総裁が9月に交代となっても、新総裁が速やかな解散を要求するのは必至。野田首相が8日の自民、公明両党との3党首会談で、「近いうち」の解散を約束したことで、政界では「年明け以降の解散の可能性は低くなった」（民主党中堅）との見方が定着しつつある。

野田首相はもともと①代表再選、内閣改造・党役員人事を経て、10月上旬にも召集する臨時国会で、自公両党の協力を得てデフレ対策を盛り込んだ12年度補正予算案や特別公債法案などを成立させ、政権の実績を上げる②13年度予算案を自らの手で編成、「野田カラー」を打ち出し、来年1月召集の通常国会冒頭に解散する「1月解散」、2月選挙——をベストシナリオとしていた節がうかがえる。岡田氏が7月上旬、自民党の派閥領袖に「予算編成が終わらないと解散なんてできない」と、「1月解散」を打診したことが、これを裏付けている。実際、野田首相は2日の古賀伸明連合会長との会談で「衆院任期中の最後の予算編成なので、政治主導でしっかりとやり抜きたい」と13年度予算編成に意欲を示した。

ところが、この発言を知った谷垣総裁は「俺にけんかを売っているのか」と激怒。解散時期を確約しなければ合意破棄も辞さない方針に転換し、その結果、野田首相は「近いうち」の解散を約束させられるに至った。6月の3党合意では、所得

税や相続税は年末の税制改正で結論を出すことを確認している。選挙後も3党協力を維持することを考えれば、1月の通常国会冒頭や13年度予算案が成立する来年春、参院選とのダブルとなる来年夏といった年明け以降の解散は政治論として難しい。今国会で解散が無ければ、おのずと臨時国会に収斂しゅうれんされよう。臨時国会で解散との見方が強まっているのは、こうした事情からだ。

臨時国会での解散の場合、補正予算の編成の有無や規模により、時期は微妙に異なる。補正なしか小規模補正なら「10月解散、11月選挙」が有力。盛り込む景気対策の内容をめぐり民自公3党の調整が必要な本格的な補正編成となれば「11月解散、12月選挙」にずれ込みそうだ。ただ、11月解散では年末の予算編成に支障が出かねない。

前原氏は11日の滋賀県長浜市での講演で「特例公債法案、議員定数削減、景気をしっかり支える補正予算を組むところまでやる中で、態勢を立て直して選挙をしたい。首相に思いは伝えている」と臨時国会で補正を処理した上での解散を提唱。仙谷氏も臨時国会での解散を念頭に、衆院選の準備を急ぐ必要性を指摘している。「11月解散、12月選挙もある」。野田首相の周辺からはこうした声も漏れる。もっとも、自民党は現時点では、野田政権下での本格的な補正予算編成を認めない構えだ。谷垣総裁は18日の名古屋市の講演で「野田政権が補正を組むことは間違っている」と断じた。同党幹部は「補正を認めてもいいけど、小規

模なものに限る」と強調している。

公明党は表向きの発言とは裏腹に、最終的には補正編成を認める可能性は高い。同党や支持母体の創価学会の最優先事項は、来年夏の参院選や国政選挙並みに重視する東京都議選との「トリプル選挙」の回避。同時に、増税に協力した印象を薄めるため、ある程度時間を置いての解散が望ましいとみている。公明・学会は現在、衆院選の態勢を緩めており、準備の時間が確保でき、選挙に向けて成果をアピールできる景気対策を盛り込んだ補正予算編成に抵抗感はないとみられる。解散時期で自公両党は微妙にずれているのが実情だ。

「第三極」の動きも活発化

野田首相が「近いうち」の解散を約束したことで、橋下徹大阪市長率いる地域政党「大阪維新の会」など第三極の動きも一気に活発化した。民主党の松野頼久、自民党の松浪健太、みんなの党の小熊慎司の各氏ら衆参の5人が11日、橋下氏と大阪市内で会談。横糸勝仁氏ら民主党を離れた4人で構成する衆院会派「改革無所属の会」のメンバーも維新幹部と接触し、合流に向けて協議を進めている。橋下氏ら幹部は維新政治塾の塾生から衆院選候補者の選定を進めつつ、現職国会議員5人以上をスカウト、政党要件を早期に満たす考えだ。また、橋下氏自身は衆院選出馬に否定的で、選挙後の国会活動の「核」になれそうな人材は見当たらない。自民党関係者によれば維新側は安倍

氏に合流を再三、打診。これに対し、安倍氏は連携には前向きだが、合流は断っているという。

一方、内閣不信任案に賛成して民主党に離党届を提出した小泉、小林の両氏は17日、河村たかし名古屋市長の地域政党「減税日本」が設立を目指す新党への参加を表明した。これにより、減税日本の衆院議員は佐藤夕子氏を合わせて3人。河村氏はさらに2人の国会議員を確保し、政党化に全力を挙げる方針だ。

こうした一連の動きは、既成政党への逆風や各議員の生き残り、衆院選後の政権の枠組みや政界再編をにらんだものだ。「国民の生活が第一」を結成した小沢氏らを含め、政権与党から次々と議員が離れ、その動きが止まらないなど、かつてなかった現象だ。8月の時事世論調査で自民党は支持率で民主党の倍近いものの、理由を尋ねると「他の政党が駄目だから」が一番多く、消極的な支持にすぎない。支持政党なしは7割近くに及んでいる。こうした無党派層の動向によっては、第三極が衆院選で躍進するのは間違いない。

各社の世論調査を見る限り、次期衆院選で過半数を得る党はなさそうで、選挙後に「どこどこ」が組むかが次のテーマ（森元首相）になる。安倍氏が維新との合流を否定しつつも連携に意欲を示すのは、衆院選後をにらんでのことだ。国会会期末に向け、解散時期をめぐると野党の攻防が激化するのには必至だが、水面下では衆院選後をにらんだ駆け引きも激しさを増すのは間違いない。

政治が強欲に屈した大飯原発再稼働 10年内にまた過酷事故との頻度試算も

(科学ジャーナリスト、元日本経済新聞論説委員)

しお
塩谷 喜雄



2012年7月1日。関西電力が福井県の大飯原発3号機を再起動したこの日は、日本の民主政治の「汚点」として、長く歴史に刻まれるに違いない。日本の統治機構が利権集団の強欲に屈した、恥辱の日と言ってもいい。

ことさらに刺激的で大げさな表現を使っているわけではない。安全確保の抜本策を講じぬまま原発を再稼働させた、5人の政治家（関係4閣僚プラス1）たちの判断は、汚点や恥辱などという言葉では足りないくらい罪深い。

再稼働は需給と無関係と関電が公言

関西電力が大飯原発3、4号機の再稼働を「熱望」した理由は、電力の安定供給、停電の回避などとは全く無関係であるという事実を、この5人の政治家たちは知っていたのだろうか。

この夏、暑い7月の関電管内のピーク時電力需要は27日の2673万キロワットで、大飯原発の稼働がなかった場合の供給力2542万キロワットをわずかに31万キロワット上回ったにすぎない。その日、西日本全体では700万キロワット以上の電力供給余力があ

り、中部電力や中国電力からの融通で、難なくピーク需要を乗り切れたことが判明した。

大飯原発を再稼働させなくても、計画停電の心配は全くなく、ピーク需要を楽々満たせることを、関電自身は熟知していたに違いない。供給不安や停電は、原発再稼働を急ぐための「脅し」でしかなかったことになる。

関電が過大な需要予測と過小な供給予測を発表して、大飯原発の再稼働キャンペーンを始めた今春の4月24日に、大阪府市エネルギー戦略会議と関電との話し合いが持たれた。関電が安定供給の切り札と主張する大飯原発の3、4号機を再稼働させても、真夏のピーク時には200万キロワットも供給は不足する需給予測になっている。「再稼働の意味はないじゃないか」と突っ込まれて、関電の幹部社員は、「大飯原発の再稼働は夏の需要対策とは全く関係ない」と、開き直ったのである。

「安全な原発は再稼働させていたきたいということです」「夏場の需給との関係は考えていない」「(再稼働は)需給の問題とは切り離して考えられている」——大飯原発の再稼働は、真夏の需要ピ

ークを何とかしのぐ切り札だと思っ込んでいた人々にとっては、信じ難い驚愕の発言だった。

関電が大飯原発の再稼働を強行した背景には、停電は何としても避けるという電気事業者としての「良心」が、いくばくかはあるものと筆者も考えていた。だが、そんな企業倫理とは全く違う存念で、関電は再稼働にひた走っていたらしい。

原発比率の異様な高さが招く経営危機

関電は「原発比率」の異様に高い電力会社である。年間の発電電力量に占める原発の割合は4割を超す。9電力会社中で1番だ。しかし、関電を強引な原発再稼働に走らせたのは、実は発電電力量とは全く別の「原発比率」の高さなのである。

関電の純資産、約1兆5千億円の6割、約9千億円を原発施設と核燃料が占める。他の電力会社に比べて、その比率は飛び抜けて高い。動かさず、発電もしない原発や核燃料の資産評価は限りなくゼロに近づく。再稼働が実現しなければ、関電の純資産の6割が失われる。このまま赤字が続けば、残る純資産もたちまち食いつぶし、関電は債務超過に転落する。つまり、破綻である。

発電原価のかかりの部分占める原発施設などの価値が激減すれば、現行の総括原価方式では、関電は電気料金を下げねばならない。原価に3%ほどを掛けて得られる事業報酬という名の利益部分も、ぐんと圧縮される。破綻への行程はますます加速する。地域独占の電力会社が原発を動かせ

ば、それだけで巨利を得られるようにつくられたさまざまな仕掛けが、福島原発事故に端を発する原発の長期稼働停止で逆に電力会社の経営を圧迫し、利権と利益の存続を危うくし始めているという、皮肉な構図である。

再生可能エネルギーへの投資を怠り、シェールガスなど新エネルギー資源の確保に向けた企業戦略も立てず、高値づかみした石油や天然ガスの高コストを、そっくり消費者に転嫁してきた強欲のツケが今、噴き出してきたわけだ。目的は国民生活や産業への電力の安定供給ではなく、身から出たさびの経営危機を回避するための再稼働だった。住民の安全と引き換えに電力の強欲に屈した5人の政治家の責任は、とてつもなく重い。

5人による再稼働の決定は、民主主義社会における政治権力の行使に必要な3要素、法手続き、科学的論証、倫理的使命感が全て欠落している。

日本の原子力安全規制は「ダブルチェック」を基本に据えている。行政庁（経産省の原子力安全・保安院）が施設やシステムの安全審査（1次審査）と事業者の規制・監督を行い、その審査・監督が妥当かどうかを原子力安全委員会が二次的にチェックする。

安全・保安院も安全委員会も規制組織としては全く機能していないことは、福島原発事故以来の情けない姿を見れば、誰にでも分かる。国会事故調はこれを「規制の虜」と呼んだ。規制すべき対象である電力会社から捕られ、まるでそ

の下僕のように振る舞っていたのである。

しかし、いくら情けない組織でも、それに代わるべき規制機関がまだ誕生していない時点では、原発の再稼働を公権力が認めるには二つの組織のダブルチェックを受けねばならない。

安全・保安院が大飯3、4号機の再稼働は妥当とした根拠の一つであるストレステストについて、斑目春樹安全委員長は「関電が提出した1次評価報告書だけでは不十分で、2次評価報告書が必要だ」と、記者会見で見解を表明している。

泥縄の暫定安全基準を半分しか満たさず

1次評価報告書の内容は妥当としながらも、再稼働を認めるにはそれだけでは不十分だと、安全委員長が言う以上、ダブルチェックに合格したとはいえない。そこで、何が何でも再稼働させたい「関係4閣僚プラス1」は安全・保安院に命じて、泥縄と言ってもいいほどの大急ぎで「暫定安全基準」なるものを作らせ、再稼働後の原発の安全性を印象付けようとした。

暫定基準を再稼働の安全を担保する「条件」としたならば、いかにやつつけ仕事でも、福島の教訓などほとんど反映していないお寒い中身でも、それなりの意味はあったかもしれない。だが残念ながら、暫定基準30項目のうち大飯3、4号機が満たしているのは半分の15項目でしかない。津波対策で最も重要な防潮堤のかさ上げなどは2年後になっても完成しているかどうか分からない。

客観的事実として確かなことは、大飯原発3、4号機は安全・保安院が示した暫定安全基準を、再稼働時点では半分しか満たしていないことである。これでは行政庁が再稼働を妥当だと認めることは論理的にはあり得ない。

原発の安全性評価について、かつては裁判所も行政の裁量権をほぼ無限に認めていた。さまざまな断層評価、大甘で科学性に欠ける地震や津波の想定についても、それで十分とした国の安全審査を「裁量の範囲」として是認してきたのは確かだ。

しかし近年、その流れは変わった。国の安全審査の中身が事業者の言い分をうのみにした非科学的なもので、「看過できない過誤と欠落」がある



関西電力大飯原子力発電所（福井県大飯郡おおい町）の4号機（左）と3号機（共同）

と、原発運転差し止め訴訟などの判決文で厳しく指弾されることが多くなっている。科学的・技術的に冷静に検討すると、行政の裁量権として通用していたものは、著しく合理性に欠けることが分かっていたのである。

安全・保安院が安全基準を半分しか満たさない大飯3、4号機の再稼働を妥当だとした判断は、権限を逸脱した裁量権の乱用による違法なものであり、無効だと言える。

原子力委小委が過酷事故頻度を試算

政治家が法手続きの不備を無視して原発の再稼働を決めたカギは、4閣僚の方ではなく、謎のメンバー「プラス1」の方にあるような気がする。

仙谷由人・民主党政調会長代理が、原発再稼働問題の最高意思決定組織に「プラス1」として参画している根拠、理由、あるいは正当性について政府も民主党も、何ら説明していない。

電気事業連合会（電事連）＝電力会社の業界団体）や電力労連（電力会社の労働組合の連合体）と仙谷議員の間にはパイプがあるという話は聞かぬが、同氏が原子力政策やエネルギー戦略に精通しているという話は聞いたことがない。

福島原発事故は、地震国日本の脆弱な海岸地盤に大出力の原発が集中立地することのリスクを、圧倒的な現実として世界に見せつけた。そのリスクを真摯に科学的に再評価すれば、原発の再稼働には、相当な困難が伴うことが分かるはずだ。

このまま日本で原発を再稼働させたら、今後10年以内に福島第1と同じような事故がまた起こる。原子力推進政策の総元締めとも言える政府の原子力委員会（近藤駿介委員長）の小委員会が、日本の原発が過酷事故を起こす「事故発生頻度」を試算したところ、抜本的な安全強化策を施さなまま原発を安易に再稼働させると、最悪の場合、日本にある原発のどれかが10年以内に放射性物質を大量に飛散させる過酷事故を起こすという、衝撃的な結果が出た。

福島第1原発の事故を踏まえて、過酷事故のリスクコストを試算し、原発の発電原価に反映するのが目的だったが、その計算過程で、とんでもない副産物が飛び出してきたことになる。これが現在の日本の原発が抱える事故リスクの科学的評価だとしたら、5人の政治家による原発の再稼働決定は、国を誤る悪政の極みということになる。

昨年10月25日、原子力委員会の原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会（鈴木達治郎座長）が、「原子力発電所の事故リスクコストの試算」を発表した。過酷事故を起こした場合の損害賠償や除染にかかる費用をはじめ、それを原発の発電原価に乗せようという試算である。

周辺環境に大量の放射能を放出する過酷事故は、どれくらいの頻度で起きるのか。それを決めないと、事故リスクコストは算出できない。検討小委は条件を変え、五つの場合を想定して、過酷事故の発生頻度を試算している。この中に、日本

の原発は10年に一度、過酷事故を起こすという刺激的な数値が隠れていた。

第一の条件は国際原子力機関（IAEA）が安全目標として掲げているもの。放射性物質を外部に大放出する事故の頻度をこれ以下に保つべき値として、「10万炉年に1回」としている。

第二は世界中の原発（431基が稼働中）をひとまとめにして事故頻度を計算する方式で、福島第1で運転中の原子炉3基が起こした事故を津波による1回の事故、と見なす場合だ。発生頻度は「5000炉年に1回」となる。

「5000炉年に1回」で全基再稼働すれば

第三は同じく世界ひとまとめだが、福島の事故をそれぞれ独立の3回の事故だとして計算する。頻度は「3000炉年に1回」。第四は日本の原発（54基）だけに限定して計算し、福島の事故は1回と見なす方法で、発生頻度は「1500炉年に1回」となる。第五は日本の原発に限定し、福島の事故は3回と見なす計算で、頻度は「5000炉年に1回」である。

ここに出てくる「炉年」というのは、それぞれの原発ごとの稼働年数を合計したもので、運転実績と言い換えてもいい。一般に原発の安全性を強調するときに、事故頻度などを表す数字としてよく使われる。

例えば、A国に1000基の原発があり、そのうち50基は20年稼働し、残り50基は10年稼働してい

たとして。A国の原発運転実績は、50基×20年＝1000炉年と、50基×10年＝500炉年を足して、1500炉年となる。A国の原発が1基過酷事故を起こしたとすれば、A国の原発の過酷事故発生頻度は、1500炉年に1回となる。

1基ごとの個別の原子炉が過酷事故を起こす頻度は、それぞれ1500年に1回にすぎない。しかし、A国の原発全体では過酷事故が発生する頻度は、個々の原発の事故頻度を100基分積算した値で、15年に1回となる。

事故を起こすのがどの原発かは特定できないが、15年に1回はA国内で原発の過酷事故が起こるということを、この数字は示している。

そこで、検討小委が示した第五の発生頻度に注目していただきたい。日本の原発の過酷事故の頻度は、500炉年に1回という数字である。日本の原発50基（福島第1の1〜4号機を除く）が全部再稼働すれば、日本全体での過酷事故の事故発生頻度は、10年に1回となる。

福島第1の1〜4号機の廃炉には今後40年かかるとされている。その間に日本では4回も原発の重大事故が起こるといふ話である。10年に1度、どこかで原子炉建屋が爆発して、周辺地域を放射能で汚染するという事態を、日本国民は甘受しななければならぬのだろうか。この数字が科学的に見て妥当な数字なら、日本にとって原発の再稼働という選択肢は全く「あり得ない」ことになる。

福島第1原発で本当に何が起きたのかは、事故

調査委員会の報告でもほとんど解明されていない。検討小委が、運転中だった1〜3号機の事故が津波による一つの事故だったとする場合と、それぞれが独立の事象で、事故は3回起きたとする場合に分けて検討していることは、合理的であり評価できる。

10年に1度、あるいは30年に1度の事故発生頻度だから、日本では原発の稼働再開は一切許すべきではない、と主張するつもりはない。発生頻度は、あくまで机上の計算である。ただ、日本の原発がそういうリスクを抱えた存在であることを、国民にきちんと示すべきである。そのリスクを大幅に低減するための技術的・制度的な「改革」と「補強策」を提示しなければ、再稼働など口にはできないはずだ。

想定最大津波を設計時から1m水増し

「関係4閣僚プラス1」による奇妙な政治判断の前に、原子力安全・保安院が大飯原発の再稼働に行政としてお墨付きを与えている。保安院は今年2月、大飯原発3、4号機のストレステスト評価結果を「妥当」だとした。原発の監視・規制機関としての、あまりのふがいなさに組織が解体・廃止される前のお手盛りの駆け込み審査だった。

ストレステストは、設計時の想定より厳しい条件を課しても、そのシステムの安全が保てるかどうかを確認するものだ。コンピューターシステムや機械プラントなどの「安全余裕度」をチェック

するのに使う。あくまで「余裕」の度合いを測る目安で、そのプラントの安全性を技術的に保証する安全基準とは全く違う。

従って、大飯原発再稼働の可否をストレステストの結果で判断することに法的根拠はないのだが、関西電力はこのテストで計算の根拠となる数値を、ひそかに改ざんしていた。津波への脆弱な備えを取り繕うため、偽りの数字で国民を欺く「私文書偽造」が公然とまかり通っている。

関電が国に提出した大飯3、4号機のストレステスト1次評価報告書には、こう書いてある。地震の揺れの強さについては、想定すべき地震動（基準地震動S₀＝重力加速度にして700ガルの）の1.8倍、1260ガルの揺れまで耐えられるとしている。それを超すと、核燃料冷却に関係する高電圧開閉装置という機器が破損して、冷却機能を失うという。

津波については、設計上想定した最大津波高さ2.85mの4倍、11.4mまでOKだという。それを超すと、交流電源を全て喪失する可能性がある」と書いてある。この記述には、二つの大きな疑念がある。第一は大飯原発（1〜4号機）の設計上の想定最大津波高さは1.66〜1.86mのはずである。設計時の想定数字だから、設計思想を大転換する大規模な改造工事が行われない限り、想定数値が変わることはあり得ない。

原発の建設時に関電が国に提出した設置許可申請では1.66〜1.86mになっている。読売新聞

が昨年3月30日付で報じた全国の前発の想定津波高さの比較でも、大飯原発の想定津波はこの数値である。地元福井新聞の昨年11月の記事でも、大飯3、4号機の想定津波高さは1・9倍と表記している。関電が1次評価報告を提出した昨年秋の時点では、大飯原発の想定津波高さが1・66倍、1・86倍だったことは、厳然たる事実である。

関電には明確な説明を求めたい。いつから大飯3、4号機の設計上の想定最大津波の高さが2・85倍に変更されたのか。この数字はどこからどう出て来たのか。こんなインチキ文書をそのまま押し頂いて、評価結果を「妥当」とした安全・保安院の責任者は、職務怠慢あるいは職務放棄で懲戒免職に値するのではないか。

ストレステストの基本となる設計上の想定津波高さが間違っているのだから、1次評価報告は撤回すべきで、それを妥当とした安全・保安院と安全委員会の判断は、法制度上「無効」である。

保安院の「+9・5m」通達受け改ざん?

二つ目の疑惑は、地震の揺れについては耐えられるのは想定1・8倍までなのに対し、津波については想定4倍まで大丈夫だという評価である。地震と津波とは、なぜこんなに大差があるのか。相対に怪しい数字だが、報告書には何の説明もなく、この不可解な数字だけが並んでいる。

11・4倍という津波が想定津波の4倍というのは、あくまで関電が評価報告に偽って記載した想

定津波高さ2・85倍を基準にした場合である。本当の設計上の想定最大津波の高さ、1・86倍に対しては約6倍に当たる。設計想定6倍などという安全裕度を振りかざしたら、ストレステストそのものの信ぴょう性が薄れる。それを4倍程度にとどめ置くために、想定津波高さを水増し・改ざんした図式ではないかと、私はいらんでいる。

常識的に考えれば、11・4倍などという過大な安全裕度を主張せず、想定2・3倍、4・6倍程度の津波に耐える安全裕度にしておけば、「波風」を立てずに済んだかもしれない。しかし、関電には11・4倍にこだわらざるを得ない事情があった。

原子力安全・保安院は昨年5月、全国の前発に対して、設計上の想定津波より9・5倍高い津波が来ても無事に冷温停止できるよう対策を取れ、と指示した。特段に期限を区切ったわけでもなく、具体的な改造工事の中身や必要な基準を示したわけでもない。

ただ、福島第1の事故に驚き、大津波に対する原発の無防備に世間の批判が向くのを恐れ、取りあえず表面を取り繕った指示と言えらる。「9・5倍」というのは、福島第1を襲った津波の高さを東電の主張通り15・2倍とすると、それと同原発の想定津波高さ5・7倍との差である。

電力会社と経産省にとっては、「想定津波高さ+9・5倍の津波」に耐えることが、他の原発を再稼働させても福島のような事故は二度と起きな

い、と主張できる唯一の根拠だったのである。大飯原発3、4号機にそれを当てはめると、本当の想定津波高さの1・86倍を丸めた1・9倍に、この9・5倍を足した値は11・4倍になる。この数字がストレステスト偽装のカギを握る。

コンピューター上で、さまざまなストレスをかけて、大飯3、4号機が無事に冷温停止できる津波の高さの上限をはじき出したところ、その値は11・4倍だった——というストーリーが関電の報告に書いてある。想定プラス9・5倍の数値とドピシヤリ一致する。こんな偶然はそうあるものではない。もつともらしいコンピューターシミュレーションなどする前から、安全裕度の限界は11・4倍と決まっていたに違いない。

11・4倍という数字は変えられないから、想定津波高さの方を水増しして偽り、両者の比率を4倍に抑えるという因循姑息なたくらみが透けて見えてくる。

関電の犯罪的な数値偽装は大飯のストレステストだけではない。高浜1号機のストレステストの評価報告でも、想定津波の高さを本当は1・3倍でしかないのに2・6倍と、2倍も水増し、改ざんしている。大飯と全く同じパターンで、「プラス9・5倍」の呪縛に沿って、ストレステストの結果を捏造している。これほど拙く、幼稚な偽装を、天下の関西電力が臆面もなく実行し、監視機関が皆それを黙認し、政治家はその不正を看過し、英断を下したつもりになっている。

海外情報

中国のデジタル出版収入、31%増 ネット広告、ゲーム、携帯向けで95%

「2011～12中国デジタル出版産業年度報告」によると、11年の中国のデジタル出版産業の全収入は1377億8800万元（1元＝12.3円）で、前年同期比31%増となり、数年来の高い伸びを続けていることが分かった。

同報告は7月19日、北京で開催された12年中国デジタル出版年次総会の席上、中国新聞出版研究院が公表した。

報告では、「デジタル出版」はインターネット定期刊行物、電子書籍、ブックリーダー、デジタル新聞、ブログ、オンライン音楽、携帯端末向けコンテンツ、ネットゲーム、ネットアニメ、インターネット広告で構成されており、それぞれにどれだけの収入があったかをまとめている（下表参照）。

デジタル出版のうち構成比が大きいのは、インターネット広告、ネットゲームおよび携帯端末向けコンテンツの三つで、これだけで95%を占める。

これに比べると、伝統媒体から派生したインターネット定期刊行物、電子書籍、デジタル新聞は構成比でこそ見劣りするが、それでも前年同期に

比べ伸び率は53.3%増と平均を上回る（ただし、ブックリーダーの収入を含めると11年の減収が響いて前年比はマイナス成長となる）。概して順調な成長のように見えるデジタル出版だが、問題も少なくない。

報告は①伝統媒体のデジタル化スピードの遅さ②デジタル出版に関わる人材の不足③標準化の遅れ④著作権保護上の障害といった旧来の弊害⑤主力たるべきデジタルコンテンツの開発不足⑥コアとなる技術開発力の不足⑦デジタル出版を支える産業間の連携不足——という問題があると指摘している。

さらに、これら問題の解決に向けては、政府の管理部門と業界がコンテンツ開発に向けて突っ込んだ検討を行い、コンテンツと市場のミスマッチ解消を図るとともに、コア技術の応用、転用を進め著作権取引のプラットフォームをつくることなどを提言している。

ここで報告を離れて、デジタル新聞だけを抜き出してみる。この収入は有料サイトの閲覧料収入だけがカウントされているのかなど詳細は不明だが、11年の紙の新聞の定価総額が約400億元と推計されているので、デジタル新聞の収入12億元は紙の販売収入の3%程度に当たる計算だ。販売店がない分、新聞社の政策自由度は日本より大きいはず。今後のコンテンツ開発の方向性が注目される。

（木原 正博＝日本新聞協会大阪事務所長）

デジタル出版産業収入状況（単位は億元。1元＝12.3円。構成比と前年比は2011年分のみ）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	構成比	対前年比
インターネット定期刊行物	6	7.6	5.13	6	7.49	9.34	0.7%	24.7%
電子書籍	1.5	2	3	4	5	7	0.5%	40.0%
ブックリーダー	—	—	—	10	19.8	9.5	0.7%	-52.0%
デジタル新聞	2.5	10	2.5	3.1	6	12	0.9%	100.0%
ブログ	6.5	9.75	—	—	10	24	1.7%	140.0%
オンライン音楽	1.2	1.52	1.3	—	2.8	3.8	0.3%	35.7%
携帯端末向けコンテンツ	80	150	190.8	314	349.8	367.34	26.7%	5.0%
ネットゲーム	65.4	105.7	183.79	256.2	323.7	428.5	31.1%	32.4%
ネットアニメ	0.1	0.25	—	—	6	3.5	0.3%	-41.7%
インターネット広告	49.8	75.6	170.04	206.1	321.2	512.9	37.2%	59.7%
合計	213	362.42	556.56	799.4	1051.79	1377.88	100.0%	31.0%

注1：デジタル新聞には2007年まで携帯端末向けニュースを含んでいた

注2：携帯端末向けコンテンツには2010年以降、同端末向けアニメを含んでいない（新聞出版報2012年7月26日付掲載の表を一部加工）

日本は対米依存から脱却を

オーシャンングローバリズムへ

相馬 尚文

(経済アナリスト)



日本の名目国内総生産（GDP）は1995年の500兆円から17年間増加していない。私は、この低迷を「日本病」と名付けている。

現在、財政赤字問題などが騒がれているが、日本病に陥っていないければ現在のGDPは1000兆円くらいになっていたはずで、サラリーマンの給料も国の税収も倍増していただろう。現状を受け入れてしまうのではなく、なぜ日本病になったのか、そして脱却する手段は何かを真剣に考え、改革すべきなのである。

日本病の原因は当局の破綻放置に

多くの人が日本病はバブル崩壊のためだと誤解しているが、事実は異なる。日本の成長が完全に停止したのは97年後半からである。つまり、金融危機とそれに伴う株価急落からである。

バブルが崩壊すれば、必ず金融危機に陥るわけではない。ところが、日本では大手銀行、証券会社が4社も破綻した。行政当局が救済しなかったためである。これが日本病のスタートである。

危機に陥った銀行や証券会社は、破綻させるべ

きか、救済すべきか。

原則は破綻である。しかし金融システムに致命的な影響を与える場合には、救済しなければならぬ。最初に破綻した拓銀も、バブルに踊った愚かさか最大というだけで、拓銀だけが特別悪質な行為をしたのではない。拓銀の破綻は金融システムの致命傷となりかねない。あの状況では拓銀を救済すべきだった。

しかし救済しなかった。これは欧米投機筋による日本の世論操作の成功例である。大部分の日本人は驚くだろうが、実は彼らは日本の金融危機で巨大な利益を得たのである。

「正義」の主張の裏で巨利を得る投機筋

私は40年前、慶応ビジネススクールで学んだ。ハーバードビジネススクールをモデルにしたケーススタディーが中心だったが、その中で「A社がB国に進出したいが、B国政府が拒否している。どうすべきか」というケースがあった。

その場合、A社は「自社の利益」を主張するのではなく、「B国消費者の利益」「B国政府と業者

の癒着」などを強調すべきなのである。日本の金融危機も、まさにそのように進化した。

「銀行員の高給」「大蔵省と銀行の癒着」が強調され、庶民は怒り、政府も「金融ビッグバン」に転換。「救済は悪」「破綻が正義」という価値観に陥ってしまった。

日本の銀行株や日本株を空売りした投機筋が巨大な利益を得た。彼らは欧米の政治家と強く結び付いている。典型的なのはアメリカで、投資銀行などの経営者が財務長官や次官となり、その後また民間に戻る。アメリカ政府の要求とは、民間企業の要求であることが多いのである。

米のマインドコントロール

日本人はアメリカの主張する「グローバルスタンダード」は正しいと考えてしまう。しかし、実はそれはアメリカの利益の主張にすぎないことが多い。

一昨年に公開されたドイツ・ロシア合作の映画『終着駅〜トルストイ最後の旅』で、金持ちには貧困者を救済すべきだという「トルストイ主義」を盲信する青年秘書に、トルストイ自身が「私はトルストイ主義者ではない」と、もっと恋愛など人生を楽しむようにアドバイスするシーンがある。日本は、トルストイ主義のリーダー、アメリカに盲従する青年秘書である。

アメリカは日本に対しては、「失敗した銀行は破綻させよ」と主張しながら、長銀破綻の直前の

98年、ただのヘッジファンドにすぎないロングタームキャピタルマネジメント(LTCM)社を救済した。これに対し日本人は怒るところか、言行不一致を指摘する人さえ少なく、「ノーベル経済学賞受賞者2人が関与していたファンドでも失敗する」ことに関心が集中してしまった。

むしろ米議会では、「政府は他国には正論を主張し、自国では救済するのか」と、グリーンズパン連邦準備制度理事会(FRB)議長(当時)らが批判されたのである。

日本はなぜ、トルストイの青年秘書のようにアメリカにコントロールされてしまうのか。その理由は二つある。第一に、日本は非常に恵まれた島国である。第二は安全保障との関係である。

大陸国家は昔から戦争と外交が主要業務である。国境は常に変化する。だまし合いをする。他国・他人をまず疑い、だまされないよう注意を払う。これに対し、日本は島国である(イギリスも島国だが、欧州大陸との距離が近い)。戦争も外交もそれほど必要なく、島国の中で平和に生きてきた。互いに信頼し合うのが基本なので、しばしば警戒心が不足する。

日本はいかに努力しても、外交には弱い。外国の陰謀、世論操作にかく乱されやすいのである。

日本は、安全保障を米軍に依存している。自力で国を守る気力のない国が対米依存的体質になるのは当然だが、さらに、もう一つの要因が加わる。

在日米軍の完全撤退を

米軍とは沖縄を武力制圧し、日本の無条件降伏により進駐してきた占領軍である。対日講和条約、日米安保条約の締結後、名目は「日本防衛」と逆転したが、米軍だけではなく、日本の政府や国民までもが占領時の意識から脱却できていない。60年代前半まではともかく、それ以降は日本が外国に侵略される可能性がほとんどなくなったにもかかわらず、米軍依存を続けている。

日本が完全に対米依存を脱却するためには、米軍に完全撤退してもらうことが必要である。

在日米軍も、日本の核武装もなく、日本の安全は保てるだろうか。私は可能だと考える。

日本は完全な島国である。小さな島を除けば、国境紛争はない。自衛隊は国際的には強力である。むしろ米軍の存在が、朝鮮や台湾などの紛争を契機に日本を戦争へと巻き込む危険性が高い。

日本は専守防衛、侵略は断固撃退し、脅迫にも屈しないが、他国への攻撃も決してしないということ内外に宣言すべきである。中国との尖閣諸島問題も、戦争までには至らないものと思われる。それは次の理由からである。

第1に、中国の最大の課題は経済成長であり、日本への侵攻は、日本が正当化の口実を与えない限り、欧米の経済制裁を招き、経済が崩壊する。

第2に、中国の軍事的な生命線は、昔も今も大陸部(朝鮮、モンゴル、ウイグル、チベット、雲

南)で、日本への攻撃は結果、それら諸地域の内乱、離反をも招き、体制が崩壊しかねない。

小紛争と本格戦争は、全く次元が異なる。アメリカの主張するグローバリズムは弱肉強食的で、決して正しいものではない。むしろ他者を信頼、協調し、格差も少なく、さらに環境配慮型の日本モデルを「オーシャングローバリズム」として世界に普及、推進していくべきだと考える。

資産デフレからの脱却を

日本病は金融危機に伴う株価急落で発生したが、03年に金融危機が終了しても回復できなかった。それは別の理由で株価低迷が続いたためである。

その詳細は拙著『日本病からの脱出』(文芸社刊、10月発行予定)を参照されたい。株価をフェアバリュウ(適正水準)に戻す正統的手段は個人株主の育成である。ただし、それには時間がかかるため、株式買い取り機構の設立が必要である。

株主は「金持ち」ばかりではなく、「優遇」を主張しているのでもない。現在の異常に低い株価を適正水準に戻そうというだけの話なのだが、欧米の学説に反する非常手段なので、なかなか真剣に検討されない。

日本は平和で、生活しやすい島国である。日本は「オーシャングローバリズム」を推進し、平和、文化、経済、環境などを重視する国家モデルを世界に提供すべきと考ええる。

比の邦字紙、日刊マニラ新聞が創刊20周年 ニユース報道主体の編集方針貫く

安田 紀夫 みちお

（共同通信社社友）
写真・マニラ新聞酒井善彦記者



フィリピンで発行されている唯一の邦字紙、日刊マニラ新聞が2012年5月で、創刊20周年を迎えた。マニラ首都圏やその近郊居住の在留邦人、当地を訪れる観光客に確かな情報媒体として信頼を得ている。発行人の野口裕哉（66）とのインタビューを基に、同紙発刊の経緯や現況、今後の展望などを、編集活動を中心に紹介する。

同紙は変形ブロードシート判で8ページ、月曜日のみ10ページ立て。紙面は1面がフィリピンのニュース、2～6面が共同通信メディア局配信の内外ニュース、7、8面が英文ニュースという構成。月曜日は2、3面にフィーチャーニュースが掲載されている。発行元はAICI（アジア・インタナショナル・コミュニケーション・インフォーマーシオン）、びすく両社。2ページにわたり終面に日本、フィリピンおよびアジアに関する英文記事が併載されているのは異色だが、これには日比交流の促進を社是に掲げる同紙の基本方針があり、かつ野口のこだわりがある。それについては後に触れる。同紙の会社案内によると、マニラ新聞は「朝の

食卓」で「フィリピンが分かる、世界が読める」をキャッチフレーズに掲げている。うたい文句で分かるようにニユース報道主体の方針を貫いてきた。海外で発行される邦字紙の多くが地域のコミニティーペーパー的な紙面展開を示しているのと極めて対照的だ。1面のフィリピン政治、経済、社会関連ニユースは深夜の降版直前まで、生ニユースを突っ込んでいる（印刷は外部委託）。

編集スタッフは本社に日本人編集者、記者が計9人（12年8月現在）、フィリピン人スタッフがエディター、記者、編集助手で計5人。その他、ストリンガー約30人と契約してフィリピン全土のニユースをカバーしている。フィリピンは日本人の関心したニユースの多いところだが、やはり邦人殺人事件などへの読者の関心は高いという。

英語の情報発信にこだわり

発行人の野口裕哉は元共同通信社会部記者。1977年、警視庁担当の頃、社団法人整体協会を主宰する父親、野口晴哉が死去。ジャーナリスト

の道を断念して同協会の事務局長に就任した。82年に初めてフィリピンを訪れ、当時、著書を読んでも感銘を受けた歴史家、レナート・コンスタンティノ（1919～99年）の知己を得る。この歴史家がコラムニストとして新聞に寄稿していた関係などからフィリピンの記者たちとの交流もでき、「中断したジャーナリズム」への思いが再燃。歴史家の協力もあってフィリピンでの新聞発行を決意する。

92年の発刊当初は共同から配信された船舶ファクスニユースをのりで貼り付けてレイアウトしていたという。4ページ立ての「KYODO NEWS DAILY」（当時の名称）は、わずか5、6人のスタッフで立ち上げた。地元英字紙の配達



最高裁長官の弾劾を報じる今年5月30日付の「マニラ新聞」1面



深夜まで活気のある「マニラ新聞」の編集作業

網に依存したが、クレームが多く、2年後の94年に自前の配達体制を確立。それとともに同年、アジアのニュース発信を目指して英字紙のNEWS S A S I Aも創刊した。野口が率先しての販売努力にもかかわらず、NEWS S A S I Aは500部印刷して最大48部しか売れなかったという。結局、この英字紙と統合して96年に現在のようない日刊マニラ新聞に衣替えすることとなる。

野口が英文ニュースにこだわったのには理由がある。高校時代に米国留学した際、現地で現代日本のニュースを目にすることはまれで、日本からの情報発信の必要性を痛感したという。共同通信の入社試験でも「日本のニュースを海外へ発信する仕事したい」と、海外部志望を表明した。日

本から、アジアからの情報発信に信念を持って当たっており、マニラ新聞に英文ニュースを掲載し続ける意味がそこにある。

読者の声に応えた領事部批判

マニラ新聞が在留邦人の間で信頼を得るきっかけになったのは対日本大使館領事部キャンペーン。ビザ取得、結婚手続き、旅券再発行などで訪れる領事部窓口業務の評判が悪く、読者からの投書や内部告発などを基にキャンペーン「領事部への声」の不定期掲載を始めた。読者の領事部への批判やクレームを直接、担当部署につけるこの連載は結局、19回を数え、日本の新聞にも奮闘ぶりが紹介され話題となった。97年から98年にかけてのことという。大使館との関係は一時、険悪となったが、読者からの支持、信頼は確実に強くなった。

以後、生ニュースの取材体制が次第に整い、2000年11月から始まったエストラダ大統領の弾劾裁判、翌年1月の民衆蜂起による政変「エドサ2」など一連の報道で海外日系新聞放送協会（高木ラウル会長）の報道大賞を受賞する。その後も「日本援助のパソコン連続窃盗事件」「イスラム過激派獄中反乱をめぐる一連の報道」「非常事態宣言をめぐる一連の報道」などでニュース部門賞を相次いで獲得。日本人のフィリピンへの移民百年を特集した「連載企画 移民一世紀」でも大賞を得るなど、毎年のように受賞している。いず

れも着実な取材活動がもたらした成果である。

「権力の監視」は新聞の役割、という報道姿勢は同紙の編集綱領としてその後も健在だ。領事部批判の後も01年、ピープルパワーでエストラダ大統領が追放された当日、日本大使がフィリピンの元閣僚らとゴルフをしていたというスクープを放っている。日本の国会議員の希少種チョウ採取疑惑やフィリピンに派遣された幹部警官の不祥事なども逐一報じ、権力へのウオッチを怠らないのも特筆すべきだろう。昨年5月には、東日本大震災の災害対策を国会で審議中にもかかわらず、与党のベテラン参院議員らがフィリピンを訪れ、日比親善は名ばかりでもつばらゴルフに興じた実態を3度にわたってすつば抜いている。

こうした取材活動が評価されたのか、アジアのニュース充実を目指す共同通信社との間でこのほど提携の話が持ち上がり、約1年がかりの交渉の末、今年2月にはコンテンツ交換で契約を結んでいる。今後、両者の関係はより緊密になる可能性がある。

▼日刊まにら新聞（通称マニラ新聞、A I C I、びすく社、発行人・野口裕哉）Ⅱ首都圏マカティ市。セブ、ダバオ、東京に支局。従業員62人（うち、日本人スタッフは編集・広告など11人）、発行部数5500。オンライン、速報サービスも提供。ガイドブック『マニラ生活電話帖』『N A V I M A N I L A』（季刊）を発行。（敬称略）

予算縮小の大波にもまれる英BBC 変化の中で斬新さと高い公共性目指す

小林 恭子ぎんこ

(在英ジャーナリスト)



夏のロンドン五輪で約2500時間に及ぶ全ての競技を生放送した英国放送協会（BBC）は、「一瞬も見逃さない」をキャッチワードとして使った。通常のチャンネルに新たに24の五輪専用チャンネルを設置し、視聴者は選ぶのに困るほどの幅広い選択肢を得た。さまざまなプラットフォームで視聴できる生の動画には、その場で巻き戻す機能も付いていた。BBCの五輪放送は、ネット時代における大きなイベントの放送の在り方を示したと言えよう。

英国の放送業界の粋を見せた感がある公共放送BBCだが現在、急激な予算縮小の渦中にある。国内の放送活動を賄う「テレビライセンス料」（日本放送協会（NHK）の受信料に相当、以下「受信料」）が2016～17年度まで凍結状態となっており、政府の緊縮財政政策の下、BBCを含む公的サービスの予算は2ヶ台の削減を余儀なくされている。

多チャンネル化が進展する英テレビ界で、BBCは今後どのような存在となるのだろうか？

7月中旬に発表された最新の年次報告書（11）

12年度）にも触れながら、BBCの経営現況とその背景、今後の見通しについて考察してみたい。

「小さなBBC」への道

BBCが縮小化に向かったのは数年前である。BBCの運営は、存立・目的・企業統治を定める「特許状」（ロイヤルチャーター、「BBC憲章」と訳されることもある）と、これに沿った業務の具体的な内容を規定する「協定書」（BBCと所管の大臣との間で交わされる）が基になる。国内の放送活動の原資となる受信料の値上げ率は、所管大臣（現在は文化・メディア・スポーツ相）との交渉で決まる。

10年ごとに更新される特許状と協定書を交わす前の数年間は、BBCにとって自分たちが望む方向に進むための、いわば自己PRの時期となる。

BBCは英政府がイラク戦争（03年）開始前に発表した大量破壊兵器の脅威に関する文書の誇張性に関して政府と衝突し、04年2月に当時のBBC経営委員会（現BBCトラスト）委員長と会長（ディレクタージェネラル）企業で言うところの最高経

営責任者（CEO）とが同時に引責辞任するという前代未聞の事態に遭遇した。これを引き取る形で新会長となったのが、元民放チャンネル4のトップ、マーク・トンブソン氏であった。

同氏が04年の就任後すぐに取り組んだのは、次の特許状（07年から16年まで）更新のための準備であった。

この時、BBCには強い逆風が吹いていた。先の大規模破壊兵器をめぐる報道でトップらが辞任することになったため、BBCのジャーナリズムへの批判が沸騰した。国内放送業界に占める突出した大きさや、テレビ受像機がある家庭から強制的に徴収する受信料制度への疑問などが原因だ。

トンブソン氏は、英国のデジタル化を先導し、公的価値を基に番組を制作する将来図を描いた報告書「公的価値を築く」を、特許状策定中の政府に提出した（04年6月末）。デジタル化の中には、好きなきに番組を再視聴したりダウンロードしたりできるサービス（現在の「BBCアイプレーヤー」）が含まれ、また「ロンドン中心の番組が多過ぎる」との批判をかわすために、今後制作の半分をロンドン以外で行う方向で進める、とした。「際限なくサービスを拡大させている」との主として競合メディアの批判には、新規サービスの開始には「公的価値があるか、民業を圧迫しないか」のテストを行う、と書いた。「人員を1割削減する」という箇所もあったものの、それまで毎年値上がりしていた受信料が今後もそうなるこ

2012 | THE OLYMPIC BROADCASTER | DAY 15 | The Olympic Games

News Sport Weather iPlayer TV Radio More... London 2012 Search

Farah claims second Olympic gold

Daley secures 10m diving bronze

	Gold	Silver	Bronze	Total
1 USA	44	29	29	102
2 CHN	38	27	22	87
3 GBR	28	15	19	62
4 RUS	21	25	32	78
5 KOR	13	7	7	27

Reveal The Big Picture

GB's Campbell takes boxing gold

Watch Usain Bolt try to start a Mexican wave

BBCの五輪ウェブページより

とを想定し、大風呂敷を広げた計画書であった。

受信料のインフレ連動が停止に

07年1月、テッサ・ジョウエル文化・メディア・スポーツ相は、同年4月以降の受信料の値上げ体制を発表した。多チャンネル化時代、BBCの番組を見るために強制的に徴収するテレビ受信料という体制そのものが合法性をなくしつつあった。果たして受信料制度が消えるかどうか注目が集まった。

結果は、BBCにとって衝撃的なものとなった。一つには、受信料体制は維持されたもののインフレ率との連動が停止された。それまではインフレ率に上乘せした値上げ率が設定されたため、景気の動向に左右されにくい経営ができた。代わりに、次の2年間はそれぞれ3%の値上げ率とし、その後は次第に値上げ率を縮小させる形となった。もう一つ衝撃となったのは、テレビ界の先行きが不透明であるという理由で、政府が今後6年間（最後は12〜13年度まで）の受信料体制のみを決定した点だ。10年間という長期間を見据えた経営が困難になった。

当初、インフレ率に2・3%の上乗せ（他局からの批判を受けて、後に1・8%に変更）を希望していたBBC経営陣にとって、「失望」（トンブソン会長）と評される結果となった。

BBC経営陣は人員や番組制作本数の1割削減、1960年代にテレビ番組制作のために建て

られた「BBCテレビジョンセンター」の売却など、節約策をまとめざるを得なくなった。

これと前後して、BBCに起用された人気タレントが不用意な発言をしたり、番組制作に「やらせ」があったりするなどスキャンダルが次々と発生し、一部の出演者に対する高額報酬の支払いや経営幹部らの経費使用に批判の声が高まった。08年のリーマン・ショック以降、不景気で広告収入が激減したため、民放テレビや新聞各紙にとって、BBC批判は最も視聴者・読者の反響を得られる話題でもあった。

規模の大きさへの批判続く

BBCが大きく「翼を短く切り取られる」状態となるのは、10年5月に保守党と自由民主党による連立政権が発足してからである。

現政権は自民党が閣僚職を少数維持しているものの、ほぼ保守党政権といってもよい。「小さい政府」を目指す政権の発足後、BBCの規模の大きさに対する批判が声高に続いた。BBCトラス（元BBC経営委員会）視聴者の代表として、経営陣とは独立した立場からBBCの活動を監視し、経営陣の提案を承認する）は、今後2年間、受信料の値上げをしないつもりだと表明せざるを得なくなった。

10月、政府は歳出見直し策により、公的サービスの大幅削減を発表した。各省庁に20%前後の予算削減が課された。

BBC に関わる近年の動き

時期	経緯
2007年	BBC トラスト、発足 新たな特許状 (BBC チャーター)、活動協定書が発効、10年間有効
4月	テレビ受信料のインフレ率との連動終了
2010年	5月 保守党、自由民主党による連立政権、発足
9月	ライオンズ BBC トラスト委員長が任期満了後の辞任を表明。トラストが受信料の2年間の凍結を申し出る
10月	政府が財政緊縮策の下、公的サービスの大幅削減を発表、10年時点の受信料を16年まで凍結することに
12月	BBC の今後の戦略を決定するため、BBC トラストが「質を最優先する」と名付けた見直し作業を開始
2011年	1月 トラスト委員長が BBC の費用体系の見直し作業「質を優先して届ける」を経営陣に正式に依頼
5月	パッテン卿が BBC トラストの委員長に就任
10月	経営陣が費用体系を見直すための提案書を提出、5年間で20%予算削減、2000人削減など意見募集を開始 (12月、募集期間終了)
2012年	1月 トラストが費用体系見直しについての中間報告を提出、トンプソン BBC 会長の辞任のうわさが流れる
3月	トンプソン会長が秋の辞任を発表
5月	トラストが最終報告書を発表
7月	BBC ビジョンの担当役員エントウィッスル氏が次期の会長就任に決定 2011~12年度の年次報告書発表

(資料：BBC)

後者の記事では、BBC の人気出演者の報酬が激減したという最初の段落の次は、「50万ポンドを受け取っていた出演者が16人いたが、これは前年よりも3人減った」とある。「3人」という部分が

た(同日付)。

年次報告書の要点を伝えるBBC ニュースのウェブサイトの記事(7月16日付)でも、真つ先にくるのが人気出演者の報酬や経営陣の給与をいかに削減したかであり、「人気出演者の報酬が950万ポンド減少」という見出し付き記事も別個に出した(同日付)。

今年7月中旬に発表されたBBC の年次報告書(11~12年度)で、BBC トラストの委員長パッテン卿(元保守党下院議員、最後の香港総督)は、過去1年で最も困難だったのは「少ない資金で、いかに素晴らしい番組を作るか」だったと序文に書いた。そして、「変化が必要とされていた分野の一つ」として、経営幹部の給与を挙げた。重点が置かれたのはいかに費用を削減したか、給与を減額させたかである。

「少ない資金で素晴らしい番組作り」を

今年5月、BBC は「質を最優先に届ける」と名付けた予算の見直し指針をまとめた。受信料の凍結やワールドサービス運営費の将来の自己負担に向けた準備を進めるため、受信料収入の20%分を削減する必要が出てきた。指針は生産性の向上やコンテンツ、サービスの節約によって乗り切る策を提示した。

BBC も緊縮策から逃れることはできず、政府は受信料を10年度の金額(145・50^{ポンド}、約1万8700円、8月上旬のレートで計算)のまま、今回の特許状期間が終了する16~17年まで凍結する決断をした。

さらに、これまで政府の交付金で運営されてきた、国際放送のBBC ワールド・サービスや世界のメディア情報を監視するBBC モニタリング

を、14年から国内向け放送の原資である受信料でカバーすることになった。財政難になっていたウエルズ語の放送局SC4や新規に設置される地方のテレビニュースの運営、ブロードバンド拡大にも手を貸すことになった。

将来のワールドサービスを自己資金で賄う必要性が生じたBBC は、複数の外国語放送の停止を含めた大幅縮小策を実施せざるを得なくなった。

BBC 受信料の使い道		
テレビ受信料：年間145.50ポンド（約1万8700円）		
毎月、何に使われているか		
用途	金額（ポンド）	%
テレビ	7.45	61
ラジオ	2.04	17
オンライン	0.6	5
その他	2.04	17

（資料：BBC2011～2012年次報告書）

現在のトン
プソン会長
が主導した

「いつにな
ったら、B
BCは視聴
者や受信料
支払者に対
して次はど
こに向かっ
ているかを
説明するの
か？」と不
満を漏らし
た（7月16
日付）。

英国のデジタル化のリーダー的存在としてのBBCという構想は今回の年次報告書からは見えてこない。

BBCがインターネットに力を入れ始めたのは元会長のジョン・バート氏（任期1992―2000年）の時代だ。その後、テレビ界が急速にデジタル化する中、「私たちはテレビ番組をテレビ受像機では見なくなるかもしれない」という趣旨の発言を行ったのがトンプソン会長だった。スマートフォンやタブレット型携帯機器で動画を視聴するのが珍しくなくなった現在、目新しい発言には聞こえないが、番組とテレビ受像機とが分かち難く結び付いていた数年前は新鮮だった。

06年末、民放がテレビ番組の再視聴やダウンロードができるオンデマンドサービスを開始し、07年からBBCも本格的に参入した。英国テレビのオンデマンドサービスはBBCのアイブレイヤー導入によって、初めて一般的に広がっていった。

トンプソン時代の最後の業績は、アイブレイヤーの成功を集大成したとも言えるロンドン五輪での全競技の生放送だった。トンプソン会長は五輪放送を統括したロジャー・モーズリー氏を、次期BBCビジョンの統括役に抜てきした。BBCの業務の中でも、最も予算が大きい部門がこのビジョン（テレビ部門）だ。

9月、会長に就任するアントウイスル氏はどんなBBCをつくるだろうか？

BBCのメディア専門記者トリーリン・ダグラス

氏は、BBCニュース・サイトの7月4日付コラムの中で、新会長の課題として①幅広い視聴者のニーズを満足させ、かつ質の高い番組を作る②大幅予算削減にもかかわらず、レベルの高い番組を成功させる③17年以降の新たな特許状取得に向けて、準備を開始する④急速に動く世界中のメディアおよびテクノロジー企業との競争の中で、今後5年間で重要となる技術に向けて歩を進める⑤目減りする受信料収入と増大する商業部門からの収入とのバランスをどうするか⑥世界の放送業界や

実に細かい。次の段落では、トンプソン会長の給与は62万2000ポンドで、前年の77万9000ポンドより少ないという。次の次の段落では、会長が9月には退任すること、後を引き継ぐのは「BBCビジョン」と呼ぶテレビ部門を統括するジョージ・アントウイスル氏だと紹介されている。さらに次の段落では、アントウイスル氏は「はるかに低い給与で、最初の年は45万ポンド」と結んだ。

ガーディアンの紙のメディア記者のダン・サバー氏は、年次報告書が年に一度「給与の支払い状況を示す文書になってしまっている」と批判し、



売却され2013年夏までに全ての職員、機能の移転が完了する予定のBBC テレビジョンセンター

欧州諸国の受信料	
(2011—12年)	
スイス*	317.74 ^{ポンド}
ノルウェー*	277.94
デンマーク*	264.27
オーストリア*	231.14
フィンランド	210.7
スウェーデン	194.58
ドイツ	180.22
英国	145.5
アイルランド	133.65
フランス	104.41
イタリア*	93.55
チェコ	52.48

(*付加価値税分を含む)
(1^{ポンド}=1.20^円として計算)

(資料：BBC 年次報告書)

「歯を食い縛って、頑張れ」とでも言うかのよ
うな報告書の文言に、将来のBBCの創造性に一
抹の懸念も感じた。
これは⑥にも関連する。「前任者の給与が高過
ぎた」という見方もできるが、トンソン会長よ
りも十数万^{ポンド}低い給与で会長職を始めるエントウ
イッスル氏。いくら公共放送とはいえ、どこまで
下がるのかと心配にもなる。デジタル放送にます
ます力を入れるBBCが、例えば米グーグルなど
のネット大手からトップクラスの人材を受け入れ
ることが給与面の縛りからできないとすれば、最
後には受信料支払者、つまりは国民にとっても不
利になるだろう。

⑤で指摘された商業部門の成功は、競合他局か
らの羨望と批判的だ。改めて、
BBC全体の収益構成を見てみよ
う。事業収入は41億500万^{ポンド}。
内訳は国内公共サービス（主に受
信料収入による）が36億600万^{ポンド}、
ワールドサービス（主に政府
交付金、14年からは受信料収入で
カバー）が2億7700万^{ポンド}、商
業活動収入（出版、番組販売な
ど）が2億2200万^{ポンド}だ。国内
公共サービスは受信料凍結のため
に実質減少しているのに対し、商
業活動は順調に売り上げを伸ばし
ている。

商業活動はBBCの国内サービ

スの資金作りの一手法として使われており、BBC
本体への「戻し」金額2億1517万^{ポンド}は前年
よりも18・5%上昇した。受信料収入総額と比較
すると微小だが、さらに拡大していくようだと、
英放送業界で規模の面では最大のライバルとなる
衛星放送スカイBを含む商業放送からの批判が
より高まるだろう。

その一方で、いつまで続くか分からない受信料
体制が崩壊したとき、BBCが将来的に自力で収
益を出す道を余儀なくされた場合、世界の市場を
相手にしたビジネスはBBCの生き残り策になる
かもしれない。

有料視聴体制に切り替えも？

今後の数年間で、議論の上でつてくるのは受信料
体制がいつまで続くかであろう。前回も、特許状
更新までの時期に、「受信料制度はもう必要ない」
「有料契約制度で十分だ」という声が出た。「BBC
の番組をほとんど視聴しないのに、なぜ受信料
を払うのか」という不満だ。

BBCが受信料制度を捨てて、有料視聴制に切
り替える日がいつになるのかは不明だが、アイブ
レーヤーの成功や五輪のデジタル放送で、BBC
は他を寄せ付けないブランド力を示した。「BBC
なら、有料でもいいから番組を見たい」——そ
んなファンが英国内外で増えているとしたら、受
信料制度が無くなってもBBCは確実に生き延び
るだろう。

日記で読む昭和史 ⑮

国民の力ネ吸い上げ戦費に

作家木山捷平は『酔いざめ日記』の1943(昭和18)年4月14日に「今日回覧版で来た四月分の国債責任高は次の如し」と、住んでいた東京・阿佐谷の隣組11戸に割り当てられた国債購入の一覧表を記録している。市民税の納税額に応じ購入額が決められていた。最高は外国人の教授で税額20円、国債129円、次いで会社重役が税額15円、国債103円などと続く。木山は最低ランクの税額2円で国債10円だった。

国債の売り上げは「臨時軍事費」という特別会計に組み込まれ、戦費となった。45年1月27日付朝日新聞は、臨時軍事費が日中・太平洋戦争を通じて総額2219億円に上ると報じた。45年度予算の一般会計は230億円だから、いかに巨額だったかが分かる。この臨時軍事費を捻出するため、政府は37年の日中戦争開始以降、「戦時国債」(公債、債券の名称を含む)を発行し続け、国民に購入を強いた。

戦時国債は臨時軍事費の財源の半分を占めた。残りは「日銀からの借り入れ」と「戦時増税」である。国債を増発し続ければ消化率は悪くなる。政府はあの手この手を使う。39年の新聞には「東京府が職員賞与の1割以上を国債で支給」「警

視庁工場課は従業員30人以上の工場に賞与を国債で支給するよう指令」といった記事が目立つ。そして、貯蓄奨励キャンペーンである。毎年、政府は貯蓄目標額(例えば44年は410億円)を決め「貯蓄は身の為、国の為」などの掛け声で国民に貯蓄を奨励した。銀行や郵便局に預貯金を集め、金融機関に国債を購入させるためである。

さらに町内会や隣組を通じて国債を購入させ始める。鎌倉で隣組長をしていた作家林房雄は、矢継ぎ早の国債勧誘命令に住民から「会社で買い、学校で買い、また隣組で買うのですか」と言われる。「一、二回は支那事変の意義を説いても三回目あたりからは(略)、下手な勧誘員のように、ではこの次にと引き下がらざるを得ない」と書いている(41年2月)。

太平洋戦争が始まると、木山が書いたように、勧誘から割り当てになる。作家永井荷風の『断腸亭日乗』43年2月3日。「町會より本年中隔月に百五、六十円債券押賣の事申来れり」「和寇の災害いよいよ身邊に迫り来れり」と、中国沿岸部などを荒らし回った海賊・倭寇になぞらえて戦争を批判する。作家伊藤整は東京・祖師谷で町内会の会計を担当していた。伊藤の『太平洋戦争日記』44年4月26日によると、いったん隣組長会で決めた大幅な割り当て増に住民から反発が出て「貯蓄債券は昨年2倍、隔月20円、国民貯蓄は毎月4円」になった。しかし、これでも1戸当たり年間164円である。集金日には「六、七千円」集ま

り、伊藤は銀行に持っていく。

作家中野重治は『敗戦前日記』42年の「此の年の感想欄」に、保有している国債の種類と番号を記している。「特別報国債権(壹円) 第四回37ノ組031040」など8種類、額面は1枚1円から10円のものまで総額148円。中野は保護観察の身で、家計は妻の女優政野が支えていた。病弱の娘を抱え「主夫」状態で、生活に余裕はなかったが、隣組の副会長だった。

中野が購入していた特別報国債権は通称「豆債券」と呼ばれ「1円でできる国民貯蓄」を宣伝文句に、たばこ屋でも売り出した。額面を小口化し、当選すれば1円が1等500円になるという宝くじを兼ねていた。射幸心をあおって売り上げを伸ばす狙いだ。古川ロッパの『昭和日記』43年4月8日に「(有楽座の)客席廊下で弾丸切手売りを手伝ふ。(千円ばかり売れた由)」とある。

「弾丸切手」は郵便切手ではなく「割増金付郵便貯金債券」。1枚2円で当たれば1等1000円になる。これも宝くじ付きだった。

国債により国民の預貯金や給与から吸い上げると同時に、増税に次ぐ増税により戦費は調達された。物資不足が深刻になる中で、日銀は政府に貸し出すため紙幣を大增発した。必然的に激しいインフレが起き、それが国民の生活を直撃した。国民が購入させられた戦時国債は、敗戦とともに紙くず同然になった。

(国分 俊英 共同通信社社友)

メディア談話室

ニュースの報道に手を抜くな

藤田 博司

このところ、週刊誌がスクープを連発している。6月から8月にかけて、週刊文春、週刊朝日が報じた幾つかのニュースは、どれも読者の関心を集めるものばかりだ。ところがおかしなことに、新聞もテレビも一向にこれらのスクープを追っかけて報道する気配がない。なぜか、だんまりを決め込んだままだ。読者の関心が高いニュースをなぜ報じようとしないのか、読者の「知る権利」に応えることを使命とするメディアが手抜きをしているのではないか、報道現場の責任者に、しかと聞いてみたい気がする。

週刊誌のスクープ相次ぐ

週刊文春が6月に相次いで伝えた二つのニュー

スはなかなか衝撃的だった。一つは小沢一郎元民
主党代表の夫人が書いたとされる私信、いわゆる
「離縁状」の内容。もう一つは、読売巨人軍の原
辰徳監督が四半世紀も前の不倫関係をネタに脅さ
れて元暴力団員とみられる男たちに1億円を払っ
ていたという話。「離縁状」の本身は、小沢氏が
昨年の東日本大震災の後、放射能を恐れて被災地
を訪れることもせず、東京からも「逃げていた」
時期があったということなどを挙げて、愛想が尽
きた夫人が離婚を決意したといったもの。事実と
すれば政治家としてのお粗末さを身内に生々しく
指摘されたことになり、当時も今も政局の渦中に
ある小沢氏の動向に少なからぬ影響を及ぼすニ
ュースだった。

原監督の1億円問題も読者の関心を集めたこと
は間違いない。若い時代の身の不始末から出たこ
ととはいえ、1億円もの巨額のカネをいかがわし
い男たちに脅し取られたとあつては、野球の人気
球団の監督としてははなはだ不名誉の極み。原監
督自身が「暴力追放運動」の看板の顔になってい
た手前も、ただの恐喝事件では済まない話に違
ない。プロ野球界の規範であるプロ野球協約にも
明白に違反した行動だけに球界人としての責任問
題が持ち上がることも避けられない。

7月には週刊朝日が2週にわたって「元国税庁
長官の脱税疑惑」を報じた。この元長官は、「国
民年金なんか払うな」と家族に命じていたこと
や、現役の高級官僚時代に講演料などの雑収入を

所得申告していなかったことなどが夫人の証言で
明らかになったという。週刊誌の報道はまた、元
長官の「脱法重婚」の事実も指摘している。税徴
収の組織のトップにあった人物のこうした言動
は、消費増税が政治の最大の焦点になっている時
期のことだけに、政治的にも道義的にも見過ごす
ことのできない問題を含んでいる。

週刊文春はさらに8月16・23日号で、日本人女
性に対する強姦ごうかんの疑いが持たれている厚木基地所
属の米兵を、日本政府の介入で地元警察が逮捕手
続きを進められないでいる、と伝えた。報道によ
ると、オスブレイ問題で日米関係がぎくしゃくし
ていることに配慮して、両国関係の悪化を懸念し
た政府当局の指示によるものという。事実とすれ
ば正当な司法権の執行を政府が妨げていることに
なり、重大な問題をはらんでいる。

後追いつけない新聞、TV

これらのニュースはどれを取っても、政治的に
も社会的にも重大な意味を持つ情報であり、一般
市民の間にも広く、強い関心が持たれているであ
ろうことは疑いない。それにもかかわらず、主流
メディアの新聞も、テレビも一部を除いてほとん
どこれらのニュースを積極的に報道しようとして
いない。小沢氏の「離縁状」問題は産経、読売な
どの新聞がごくあっさり週刊誌報道を紹介して
はいたが、独自の掘り下げた報道はしていない。
他の新聞もテレビも、その後、政局がらみで小沢

氏をたびたび取り上げる機会があったのに、話題を呼んだ「離縁状」問題に触れたことはない。民主党を離党して新党を結成した小沢氏はその後、記者会見にも幾度か顔を出しているが、テレビ会見でも「離縁状」について質問した記者は一人も見なかった。主流メディアはこの小沢氏の問題には一切無関心でいるとしか思えない。これをニュースとは考えもせず、報道に値する、あるいは読者が関心を抱いている、とは現場の記者も編集者も思ってもいないのかもしれない。しかしこのニュース判断、ニュース感覚は正しいのか。読者の側から見ると、とてもそうとは思えない。

原監督の1億円事件は朝日新聞だけが独自取材で社会面トップを飾ったが、他紙は文春報道のうわべをなぞった程度で済ませ、被害届も出していない原監督や巨人軍の道義的責任問題を追及する気配さえ見せていない。巨人軍と一心同体の関係にある読売新聞は、1億円を脅し取った男たちが「反社会的勢力ではない」という巨人軍の見解をそのまま報じ、原監督の責任を問わず、監督統投の方針を早々と打ち出して、問題の早期幕引きを図った印象を与えた。こうした新聞の対応が市民の冷笑を買い、ニュース報道への不信をおおっていることを、当事者たちはもつと深刻に自覚しているはずである。この問題では、本来もつと毅然とした対応をしなければならぬプロ野球機構の加藤良三コミッショナーの煮え切らない姿勢も野球ファンの間に失笑と失望を広げている。

独自の確認、掘り下げを

小沢「離縁状」問題から米兵不逮捕介入問題まで、それぞれに問題は極めて重大で、主流メディアにとつても大きなニュースと判断されるものなのに、なぜ新聞もテレビも独自に報道しようとならないのか、幾人かの事情通の意見を徴してみると、興味深い答えが返ってきた。一つは、週刊誌報道はえてしてマユツバものが多くてすぐには信用できないという主流メディア側の不信感ないし偏見があるという。しかしこれは、主流メディア側の不作為の説明にはならない。新聞もテレビも、週刊誌に比べればはるかに強力な取材力を備えている。これらの報道の中身にニュースとしての価値を認めるなら、自社の取材陣を動かして情報の内容を確認すればいい。週刊誌よりさらに深く踏み込んだ取材ができれば、より大きな衝撃力のある事実を掘り起こすことができるだろう。それをしないのは、する意思がないことを裏付けることになるだろう。

新聞やテレビが動かないもう一つの理由として挙げられたのは、報道に踏み切れば取材対象との関係が悪化することを恐れて手控えている、との見方である。小沢氏に嫌な質問をぶつけていったんにらまれると、今後の取材が難しくなる。同じことは原問題での対巨人軍でも言える。巨人軍の不興を買って取材から締め出されると、運動部記者には飯の種がなくなる、という人もいる。国税

局に対する取材は、メディア企業がいつ国税局の査察を受けるか分からないという恐怖を抱えている限り、思い切ったことを書けない、といううがった見方もある。

「権力監視」は悪い冗談？

しかし、こうした取材先との関係に対する配慮が踏み込んだ報道を妨げているとすれば、メディアが「権力を監視する」という、メディアの存在意義と役割を説明する伝統的な見方が、まるで悪い冗談ではないかと思われる。それを冗談とは思わせないために、現場の記者や編集者は、文字通り淡々と、ニュースを追ってとことん取材し、その結果を、真実と信じる結果があれば、ありのままに誰はばかることなく、伝えるという営みが続けていかねばならない。

ニュースの報道に手抜きをしてはいけない。ここ2カ月ばかりの、週刊誌の報道と、それをしっかり後追いもせず、メダルの数に浮かれ回り、薄っぺらな「感動物語」でお茶を濁してきたような五輪報道のドタバタ騒ぎを見ると、主流メディアがすっかりニュースへの関心を失ったのではないかと心配になる。小沢氏の記者会見で、「奥方の書いたと言われる離縁状の内容は事実ですか」という、こんな質問をする記者がせめて1人くらいいてくれないと、日本のジャーナリズムは浮かばれない。

(共同通信社社友)

放送時評

「初のソーシャル五輪」となったロンドン

ファンはつばやき視聴、選手も発信

この夏、最も多くの人々の目を引き付けたイベントは、やはりロンドン・オリンピックだった。

ロンドン五輪は7月26日から8月12日までの17日間にわたって開催された。前評判では盛り上がりには欠けるとか、期待できる日本人選手や競技がいつもより少ないなどの声も少なくなかった。しかし、始まってみると、日本選手の活躍は目覚ましく、獲得メダル総数は金メダル7個、銀メダル14個、銅メダル17個の計38個となった。これは日本選手団としてこれまで最多だったアテネ五輪を上回る過去最多を記録し、日本にメダルラッシュをもたらした大会となった。

ただ、ロンドンと日本の時差は8時間あり、日本選手の活躍が期待される注目競技の生中継の放送は、深夜か早朝に多かった。リアルタイムでその活躍ぶりを見たければ、深夜や早朝にテレビの前に座らざるを得ない。そのために寝不足気味だったという人も多かった。

その一方、ニュースや情報系番組の中でもロンドン五輪のハイライトなどが繰り返し流され続け

ていたことから、「テレビは五輪一色で、報道機関として伝えるべきことをおろそかにしている」といった批判があったことも確かである。

また、今回の五輪を「初のソーシャル五輪」と呼ぶ向きもあり、五輪中継とソーシャルメディアとの連動も注目されることとなった。

このように、今回のロンドン五輪ではメディアとの関わりも何かと話題になった。本稿では五輪とテレビとの関わりや、注目された動きについて整理しておきたい。

BS放送に視聴分散

今回のロンドン五輪における地上テレビ放送の中継全体の平均視聴率は、関東地区でNHKが9・2%、民放全体で7・4%だったという。この数字は、ビデオサーチが現行のデータ集計に移行後の五輪である1988年のソウル五輪以降と比較して、最も低い数字だという。いきおい、今回の五輪報道を検証した新聞記事では、「五輪 平均視聴率低調」「視聴率は苦戦」といった見出しが躍っていた。

ただし、今回は時差の関係もあって、サッカーやバレーボールなど日本で人気の高い競技の中継が深夜や早朝に集中。加えて、NHK・BS、民放BSでも活発に五輪中継を行ったことで、視聴の分散化が起こったことは間違いない。

ちなみに機械式の視聴率調査でBS放送は「その他」に含まれてしまうため、番組ごとのデータ

は出ない。そのため、BS放送の五輪中継にどこまで視聴者が流れていったかを正確に探ることは難しい。

地上デジタル放送への移行過程で進んだBS放送対応受像機の普及により、地上テレビ放送、特に広告を主な財源とする民間放送にとって、この「その他」視聴率問題は、大きな問題となりつつあるのも事実だ。

「その他」視聴率問題に関しては、改めて機会を設けて取り上げるが、地上テレビ放送の「五輪視聴率の低下」という事実だけで、テレビによる五輪中継から視聴者が遠ざかっているとみるのは短絡的だろう。

この五輪期間中、普天間飛行場（沖縄）への垂直離着陸輸送機オスプレイの配備問題や消費増税法の成立、大津市でのいじめ問題など、通常であれば、より大きく取り上げられるであろうニュースが相対的に小さな扱いにならざるを得なかったのは確かである。それだけ、五輪情報はあふれ返っていた。

ただ、テレビというメディアはオリンピックのようなイベントと親和性が強いこともしばしば指摘されてきた。特に国際的な生中継の技術が発達したことにより、テレビ放送では海の向こうで行われている競技も、リアルタイムで楽しむことが当たり前となつている。

ドイツの世論研究で著名なエリザベス・ノエル・ノイマンは、活字メディアと比較してテレビの

特色を「共鳴性」（複数のチャンネルで内容が類似すること）、「蓄積性」（同じ内容が繰り返されること）、「遍在性」（広くあまねく伝わること）と論じているが、オリンピック中継はその最たるものだろう。選手たちが体力の限界に挑んで競い合うその瞬間に、私たち視聴者は魅了され、テレビで繰り返しされるハイライトシーンに、何度も見入ってしまうのである。

そのテレビの持つ特性とうまく結び付いたのが、五輪中継を見ながらツイッターで「つぶやき視聴」するといった、ソーシャルメディアによるリアルタイムの参加、視聴者の側からの「共時性」への参加ではなからうか。

「つぶやき」で感動を共有

五輪競技をテレビ中継で観戦しながら、ツイッターやブログ、フェイスブックなどのソーシャルメディアに書き込むという視聴形態が定着したが、今回の五輪ではなかったか。視聴者はテレビの前に座りながら、手元のスマートフォンやタブレットを操作して試合へのコメントを書き込むことで、同様に競技を観戦している視聴者との共時性を体感することになる。

NECビッグロブ社の調査によると、ロンドン五輪期間中の深夜、早朝のツイート数が急増していたという。

同社の調査では五輪期間中の午前1時～午前3時59分のツイッターの国内総ツイート数は446

万872件、続く午前4時～午前6時59分で170万7086件と、五輪開幕前に比べ、それぞれ25%、20%程度増加したという。

特に日本でツイートが多かったのはサッカーの試合で、得点を決めたシーンなどでツイート数が急増したという。

深夜、早朝に注目競技を視聴した視聴者の多くは、家族で視聴するというよりは、一人で視聴するケースの方が多かったのではなからうか。また複数で視聴しているにしても、深夜ということもあって騒ぎ立てにくい。その分、競技から受けた感動をスマートフォンなどを通じてつぶやき、ソーシャルメディア上で視聴者同士が感動を共有したのでらう。

この「つぶやき」観戦は、既に定着してきたと言えるのかも知れない。ただ、今回の五輪中継とツイートの多寡を見る限り、ソーシャルメディアとの親和性が強い競技と、そうでない競技との差なども顕在化してくるかもしれない。

他方で、五輪に出場した選手の側もソーシャルメディアを活用して直接、ファンに語り掛ける動きが目立った。

今回、日本選手団として派遣された選手293人中、ツイッター、ブログ、フェイスブックで発信をした選手は125人に上ったという（アジャイル・メディア・ネットワーク社調べ）。約4割強がソーシャルメディアを利用して発信していたわけだ。

日本選手のツイッターの中で最もフォロアーが多かったのが水泳の北島康介選手で、五輪期間中には15万人を超えるフォロアーが北島選手のつぶやきをチェックしていたことになる。

もちろんそれら五輪選手たちの書き込みが、五輪の結果を伝えるテレビ番組内で紹介されることもあった。

ロンドン五輪中、世界で最もツイートが増えたのは8月10日に行われた男子200m決勝で、ジヤマイカのウサイン・ボルト選手が1着でゴールを決めた瞬間。この時は1分間に8万4000件のツイートがあったという。

ソーシャルメディアを通じた選手と視聴者との新たな関係性が成立する中で、競技（選手）、テレビ、視聴者がよりリアルタイムに結び付く状況が生まれていくのではなからうか。

今回のロンドン五輪を米国で独占放送したNBCは、五輪関連番組の総視聴者数が史上最多になったと発表、ビジネス的に成功を収めた。人気種目の放送をプライムタイムに合わせるなど、視聴者最大化を目指す一方で、ストーリーミングによるサービスを展開。ソーシャルメディアでのやりとりが、テレビ視聴者の拡大に結び付いたとみられている。

今回の「ソーシャル五輪」が、これからのテレビ視聴、そしてテレビビジネスに示唆したことは少なくないように思える。

（音 好宏 上智大学教授）

海外情報

米でロンドン五輪が史上最多視聴を記録
国民の8割がTV、ネットなどで見る

7月27日から8月12日まで開催されたロンドン五輪は史上最多の2億1900万視聴（17日間放映の積算視聴者数）を記録、前回北京大会の2億1500万を上回り米国テレビ放送史上最多視聴記録を打ち立てた（「ブロードキャスティング・ケーブル」、B&C）。また米民間調査機関のピュー・リサーチ・センター（PRC）の五輪視聴調査では、米国民のおよそ8割がテレビ、ネット、またはソーシャルネットワークを通じて視聴・フォローしているとの結果がまとまった。

この調査はロンドン五輪開幕後の8月2日から5日の4日間、任意抽出された1005人（18歳以上）を対象に実施。電話インタビューで五輪関連の視聴・フォローについて聞いた。回答者の78%（799人）が五輪をテレビやネットで視聴またはソーシャルネットでチェックしたと回答した（「Eight-in-Ten Following Olympics on TV or Digitally」PRC、8月6日）。

今回のロンドン五輪放送権は米テレビネットワーク局のNBCが11億8千万ドルを投じて獲得しており、一般地上放送、オンラインでのライブストリーミング放送を行った（「B&C」オンライン、

6月27日）。特に、NBCの一般地上放送では、英国との時差が東海岸のニューヨークで4時間、西海岸のロサンゼルスで7時間あり、生中継すると放送中の広告露出が低下することもあって、例えば、開会式は録画してプライムタイム（午後7時から11時）に放送していた。

PRCの調査結果によると、テレビによる五輪視聴は依然として圧倒的多数で73%がテレビで見たと回答。ネット視聴は17%、フェイスブックやツイッターなどソーシャルネットワーク・サイトのフォローは12%となった。詳細視聴動向については、7割近く（68%）が五輪の結果を事後視聴したと回答。ライブ視聴したと回答したのは23%だった。

NBC五輪放送についてどのように受け止めたかについては、多い順に「良い（47%）」「とても良い（29%）」「まあまあ（13%）」「不満（5%）」となっており、4分の3以上が評価している。また、オリンピックをネット視聴、あるいはソーシャルネットワークでフォローしたうちの70%は「とても良い・良い」と回答。テレビ視聴の「良い・とても良い」（77%）と比べてそれほどの違いは見られなかった。

NBCの五輪放送についてはソーシャルサイトのツイッターなどで録画放送に対する批判の声も上がっていたが、PRC調査では、生中継視聴者の「とても良い・良い」評価（85%）とプライムタイムを中心とした事後録画放送視聴の「とても

良い・良い」評価（75%）の間では、それほど大きな差は見られなかった。

年齢別に見ると若者層（18～29歳）がツイッターやフェイスブックなどのソーシャルネットワーク・サイトでフォローしたとの回答割合が高く、31%。30～49歳層（11%）、50～64歳層（6%）、65歳以上層（2%）と比べて若者層のネットフォローは圧倒的な比率だった。PRCは、ネット上の五輪放送視聴やソーシャルネットでのフォローはテレビ視聴の補助的機能を果たしており、一般テレビ視聴に取って代わったとは考えにくいと指摘。根拠として、ネット視聴したり、ソーシャルネットのサイトでフォローしたりしている人のうち、79%が一般テレビ放送でもオリンピックを視聴したと回答していることを挙げている。

NBC五輪放送で開会式の視聴者数は録画放送だったが、4070万視聴者を獲得。開会式翌日のプライムタイムでは2870万視聴者に達し、1996年アトランタ五輪の視聴者数を200万上回る好調な滑り出しで放送を続けた。他方、五輪放送で放映権料を回収し利益を上げることは難しく、1億ドルの赤字も予想される。NBCスポーツグループのマーク・ラザルス会長は、「五輪放送で収益を上げることにこだわっていない。むしろこれからも積極的に五輪放送に投資してゆく」と攻めの姿勢を崩していない。（「B&C」オンライン、6月27日）。

（金山 勉 立命館大学教授）

●特派員リレー報告(9)

大統領選が映す韓国現代史
「朴正熙」「民主化」がキーワード

時事通信社ソウル特派員

萩原大輔



12月の大統領選を控え、韓国はすっかり政治の季節だ。新聞、テレビでも、トップニュースは大統領選絡みが多くなった。雇用、福祉、格差是正、南北関係など政策的な争点は幅広い。しかし、隠れたテーマは、最有力候補である与党セヌリ党の朴権恵元代表の父、朴正熙元大統領だ。独裁体制の下で高度経済成長を成し遂げた朴正熙に対する評価は分かれる。韓国現代史の核心である「独裁政権」と、それと闘って勝ち取った「民主化」は、今でも韓国社会、政界を映す鏡となっている。(敬称略)

最有力候補の朴権恵と父朴正熙

「母が凶弾に倒れ、亡くなった後、耐え難い苦痛と困難の中でも、そのつらい時間に打ち勝つことができたのは、母がいない空白を埋めなければならぬ」という責任感と使命感ゆえだった。朴権恵は7月10日に行った出馬宣言の冒頭、こう切り出した。

1961年4月に李承晩が大統領の座から降りた直後の5月16日、混乱の中で朴正熙は金鐘泌

(元首相)ら青年将校を率いてクーデターに成功。

さらに72年10月には、金大中(元大統領)らによる民主化運動の高まりに焦りを覚え、非常戒厳令を発令して政治活動を禁じるなどの「維新クーデター」を発動し、独裁体制を築いた。

朴権恵の母、陸英修は74年8月15日、日本の支配からの解放記念日である「光復節」の祝賀行事で狙撃され、暗殺された。その後、朴権恵は母に代わってファーストレディー役を務めたが、79年10月に朴正熙も部下に撃たれて死亡した。

しかし、ソウル市麻浦区にある朴正熙記念館に足を運ぶと、こわもての印象は一変する。朴正熙時代に成し遂げた高度経済成長「漢江の奇跡」を誇る展示がほとんどで、鉄道、道路、工場の開通



朴権恵氏(時事)

式や竣工式に出席した写真が多い。64年に1億ドルだった輸出額が77年に100億ドルに達したと強調。全国で高

速道路網を整備した過程を自筆のメモや地図、写真などで説明し、国家主導で農村の近代化を図ったセマウル運動やダム建設、重工業育成なども詳細に紹介している。

一方、民主化運動の弾圧はもちろんのこと、朴正熙、陸英修の暗殺など、陰の部分にはほとんど触れられていない。権力を奪取した「5・16クーデター」は「5・16革命は民族中興と近代化革命だ」と評価している。

今年5月に行われた歴代大統領の好感度を問う世論調査で、朴正熙は盧武鉉(前大統領)の35.3%に次ぐ31.4%で2位。盧武鉉が09年5月の自殺後に人気は急上昇したことを考慮すると、朴正熙がいかに高い評価を維持しているか分かる。

朴権恵は7月16日、出馬表明後初の公開討論会で「5・16軍事クーデター」への見解を問われ、「父としては、避けられないものとして最善の選択をしたのではないかと」とし、「今日の韓国に至る礎石を築いたという点で、正しい判断を下した」との認識を示した。5年前の大統領選で当時のハンナラ党予備選に出馬した際に述べた「救国革命」よりは穏当な表現であり、その後も若干の軌道修正は図ったが、肯定評価する立場は変えなかった。

民主化運動がアイデンティティーの野党

この朴権恵の発言に対し、野党民主統合党の大統領候補からは非難が噴出。「憲政秩序を破壊し、



入り口付近に朴正熙元大統領の巨大な肖像画が掲げられたソウルの朴正熙記念館（筆者撮影）

人権をじゅうりんした過ちを認め、謝罪しなければならぬ」（文在寅党常任顧問）、「一人だけ維新の島に生きている」（孫鶴圭元党代表）、「クーデターを擁護する非民主的認識に国民は不安を覚えている」（金斗官前慶尚南道知事）と痛烈な批判が相次いだ。

もちろん、朴権恵に「独裁者朴正熙」のイメージを重ね合わせようとする野党側の政治的思惑もある。だが民主化運動の象徴、金大中の故郷である全羅道は今も野党の強固な支持基盤だ。個別政策で与党と対立するのは異なり、「5・16クーデター」に対する認識は、独裁政権の弾圧を受け

ながら闘い民主化を勝ち取った勢力がルーツである野党にとってアイデンティティーに関わる問題である。朴権恵の発言は容認し難いものだ。

盧武鉉を2002年大統領選で当選させた核心的支持層は民主化運動世代だった。当時、彼らは90年代に30代（3）で、80年代（8）に学生として民主化運動に参加し、60年代生まれ（6）の「386世代」と言われ、多くが政権入りした。

今回の大統領選で、民主統合党の有力候補である文在寅、孫鶴圭らもそれぞれの形で民主化運動を経てきた。

現在同党の支持率トップを走る文在寅は盧武鉉と長年行動を共にし、大統領秘書室長を務めた。釜山の在野団体が多く参加して85年に設立された釜山民主市民協議会に盧武鉉とともに中心メンバーの1人として参加。人権弁護士として民主化運動を側面支援した。文在寅は著書で、民主化を勝ち取った87年6月の大規模な闘争「6月抗争」について、「運動の中心はソウルではなく釜山と評価するのが正しい」と自負している。

65年にソウル大に入学し、日韓基本条約の反対運動に参加した孫鶴圭は、次第に運動家として頭角を現した。72年に兵役を終え、朴正熙が輸出産業育成の目的で整備したソウルの工業団地、九老団地に労働者として飛び込み、労働運動の世界に入った。さらに貧困、人権問題に力を入れていたキリスト教団体に活動。維新クーデター以降は民主化運動に奔走、投獄の憂き目にも遭った。

「経済」民主化の失敗で格差拡大

しかし、民主化勢力による初の政権となった98〜08年の金大中、盧武鉉政権の評価は必ずしも高いものではなかった。「政治」の民主化を成し遂げた彼らは、「経済」の民主化を試みたものの、失敗に終わったためだ。韓国経済は今でも、朴正熙が育て上げた財閥が市場を支配し、中小企業の層が薄い、偏った構造になっている。

民主化勢力は、こうした経済構造の改革を目指す理念を持っていた。しかし、97年にアジア通貨危機に見舞われ、国際通貨基金（IMF）の管理下に入ったところで政権に就いた金大中は、当時の世界的潮流であった新自由主義を受け入れざるを得ず、IT化を進めるなど経済立て直しで一定の成果を上げる一方、規制緩和を推進した。

03年に就任した盧武鉉は、格差是正を目標にし、富裕層が多く住むソウルの江南地区を中心に、高級住宅の建設規制など不動産価格の抑制に全力を挙げた。しかし、投機先が拡散しただけで失敗。政権5年間で、全国のマンション価格は平均約35%も高騰。持たざる者にとって住宅購入はさらに困難なものとなった。

こうした結果、両政権の10年間で貧富の格差はむしろ拡大。非正規職の割合は01年には26・8%だったのが、06年には35・5%と増加した。経済の民主化どころか、大企業中心の経済構造をより固定化させる結果となった。

文在寅は7月末に出版した著書の中で「社会全体の新自由主義的傾向を防げなかったのは盧武鉉政権の最も大きな失策だ」と振り返り、「政治の民主化は成し遂げたと自負するが、経済の民主化まで達成したのかについては、残念な思いが強く残る」と語った。その上で、「新しい政府は国家の命運を懸けて経済民主化を必ず成し遂げなければならぬ」と訴えた。

民主統合党の他候補も「大韓民国は短期間に産業化と民主化を成し遂げた歴史を持つ。われわれは産業化と民主化を超え、正義ののちのちの福祉社会に進まなければならない」（孫鶴圭）、「今回の大統領選は、財閥に一方的に肩入れする勢力と、財閥の不当な横暴を防ごうとする勢力との対決だ」（金斗官）と、同様の認識を示している。

しかし、今回の大統領選で、経済の民主化を最初にテーマに掲げたのは、皮肉にも朴正熙の長女、朴槿恵だった。

朴槿恵は出馬宣言で「『経済民主化実現』『雇用創出』そして『韓国型福祉の確立』を国民の幸福のための3大課題と見なす」と表明した。

朴槿恵陣営の選対本部長に起用された金鍾仁（キムジョンイン）はまさに経済民主化の元祖で、民主化に伴う87年の憲法改正の際、「経済民主化条項」を盛り込むのを主導した経済学者だ。「経済民主化条項」とは、憲法119条2項のことで「国家は適正な所得の分配を維持し、市場の支配と経済力の乱用を防止し、経済の民主化のために経済に関する規制

と調整を行うことができる」と財閥支配に歯止めを掛けようとしたものだ。

朴槿恵には、大企業中心の経済政策を進めた李明博（イミョンボク）大統領への批判や、中間層の支持を取り込みたいとの思惑があるのは間違いない。父や、その後の民主化勢力もやり残した経済民主化と国民統合を成し遂げたいという思いもある。

無党派層に人気の安哲秀

朴正熙記念館は99年に建設計画が始まったが、盧武鉉政権の妨害で今年2月、ようやく13年がかりでオープンした。一方、民主化陣営も2000年代初めからソウルで民主化運動記念館設立を目指してきたが、保守系のソウル市長が続いたことから遅延として進まなかった。昨年、進歩系の朴元淳（パクウォンスン）市長が誕生してやっと、14年に設立される見通しとなった。

こうした両者の根深いイデオロギー対立が続く中、彗星（すいせい）のように登場したのが、若年層を中心に無党派層の圧倒的支持を得る安哲秀（アンチョルス）融合科学技術大学院長だ。政治経験がないにもかかわらず、大統領候補の世論調査では朴槿恵に迫る。

医師出身だが、95年にコンピュータウイルス駆除ソフトを開発・提供する「安哲秀研究所」を設立。一般市民にはウイルス対策（ワクチン）ソフトを無料で配布するなど、社会に貢献する善良な企業家として知られてきた。80年代の民主化運動の時期に学生生活を送ったが、ほとんど関わっ

ていない。彼の社会との関わりは安哲秀研究所の設立以降に本格化し、IMF危機、その後のIT化の波に乗り、時代の寵児（ちゆうじ）となっていく。

安哲秀の高い人気の源泉は、イデオロギー対立で身動きが取れない既存の政治に対する批判だ。支持層の核心は20〜30代。彼らは民主化運動を実験しておらず、IMF危機以降の格差拡大を通じて不平等な経済構造を実感してきた。この世代は、保守勢力に批判的な人が多いと同時に、格差拡大をもたらした金大中、盧武鉉政権の流れをくむ現在の野党にも不満を抱く人が少なくない。

安哲秀も、7月に出版した著書で「短期間に産業化と民主化という目覚ましい成果を成し遂げたが、新たな価値を創造できていない。多くの人が人権や民主化を無視した産業化の論理から抜け出せておらず、一方で、産業化の成果を否定した民主化の論理から脱皮できていない」と両陣営を痛烈に批判した。さらに、「社会の葛藤を解消するのではなく、むしろ増幅させる政治システムなどは旧体制だ」と強調した。

歴史観や世代間対立が、今回の大統領選の隠れた構図となっている。朴槿恵も文在寅も安哲秀も、表向きこうした社会の分裂を解消し、統合を図ることを訴えているが、容易ではないだろう。ただ、今回の大統領選の過程と結果が社会構造にどのような変化をもたらすのか、あるいはイデオロギー対立よりも世代間対立が激しくなるのか見守りたい。



『龍のかぎ爪 康生』

ジョン・バイロン、ロバート・バック 著、田畑暁生 訳
 (岩波書店 上下各1100円、税別)

渤海湾に面した風光明媚な北戴河。この夏、避暑地に集まった中国共産党の長老や実力者たちは、新たな権力配分をめぐり火花を散らしていた。秋の第18回党大会では胡锦涛総書記が任期満了となり、10年ぶりに指導部が交代する。それを前に新指導部人事の最終調整を行う場が北戴河会議だが、そこでの駆け引きは一切秘密のベールに包まれたままだった。

世界第2の経済大国として国際社会に大きな影響を及ぼすまでになった中国。だが、その権力継承の仕組みは革命時代と本質的には変わっていない。ツルの一声で決まるにせよ、少人数の談合で決まるにせよ、いずれもブラックボックスの中で行われる不透明で非民主的なものだ。本書を読んだのが、ちょうど権力交代期と重なったこともあって、中国における統治権力の在り方を改めて考えさせられた。

題名の「龍」とは皇帝の象徴であり、毛沢東のことを指す。「かぎ爪」とは康生のことで「醜い手」といった意味も持つ。つまり本書は、オールマイティーの皇帝である毛沢東の影として、毛の意向を察し、毛の威を借り、さらには毛を操り、ナンバー3にまでのし上がった男の評伝である。文化大革命が終わる10カ月前に77歳で死去した康生は「四人組の軍師」とも「中国のベリア」とも言われ、公安、諜報機関を

牛耳り、ライバルを次々に失脚させ、関係者を大量粛清した。その一生を克明に追った本書は、輝かしい中国革命の正史とは対照的な、血塗られた共産党の裏面史を描き出した。

康生の專案組(特別調査チーム)に告発され迫害を受けた高級幹部は839人に上ったという。彭德懷、習仲勳、楊獻珍、吳晗、彭真、陸定一、王稼祥、楊尚昆、劉仁、薄一波、張聞天、安子文、賀龍、劉少奇、鄧小平……本書では、そうした迫害を詳細に再現していく。

例えば、次期トップとなる習近平の父親で陝西を解放した習仲勳。康生は革命根拠地延安一帯を自分より先に解放した人物がいることに毛沢東がいら立っているのを知り、習が小説「劉志丹」の執筆に協力したとして告発する。劉志丹は革命初期に陝西、甘肅で高崗や習らと活躍した実在の人物だ。失脚した高崗の名誉回復を図り「毛主席の名誉を傷つけようとした反党小説」というでつち上げの理由で、習は副首相を解任され8年間も投獄された。

康生による追い落としには共通する手法が見て取れる。①絶対権力者である毛沢東の意向を察知し、それに沿って告発する②毛が標的に疑念を抱くようたきつける③毛が切り捨てた人物は容赦なくたく——などだ。康生の権力の源泉は結局のところ、毛沢東という「龍」に由来

していたことがここからも分かる。最終章「康生の遺産」で筆者は、継続革命論を掲げ康生らが権力を振るった文革時代と、改革開放を掲げた高度成長の現代とは一見、隔絶しているように見えるが、その統治の根底にある思考パターンは同じだと指摘。康生と現代中国の指導者とは「程度の違いこそあれ、中央集権の皇帝権力への欲望を切り捨てられないという点で同根」と断言する。

それが劇的に表れた事例として89年の天安門事件を上げ「虐殺の背後にいた者たちと康生との間には、精神面での継続性がある」とみる。改革派の仮面の下に康生の顔が浮かんでいるというわけだ。

だが果たしてその通りだろうか。北戴河会議に象徴されるような統治方式が続いていることを考えると、著者の指摘にも一理ある。しかし本書の原著が出版された20年前と比べ、中国の状況が大きく様変わりしたことも確かだ。インターネットの普及で大衆の発言力は強まり、広東省烏坎村で起きた農民暴動のように、かつての公安的手法では、大衆を抑え込めなくなっている。たとえ指導者の思考が康生的であっても、社会がそれを許さない状況が生じている。政治改革が不可避と言われるゆえんである。

習近平は父親の失脚で悲惨な青少年期を過ごした。その脳裏には権力の非情さが、鮮明に刻み込まれているに違いない。どうしたら康生のような指導者が再現しないようにできるのか。賢明なトップなら当然考えるのではないだろうか。(敬称略)

(塚越 敏彦) KK共同通信社国際情報センター長

編集後記

▼李明博大統領の竹島（韓国名・独島）上陸、天皇訪韓に絡む謝罪要求発言に端を発し、野田首相の親書を韓国が突き返し、それを持参した韓国外交官を日本の外務省が門前払いするところまで一気に悪化した日韓関係。一方、国交正常化40周年の日中関係

も、尖閣諸島の魚釣島に香港の活動家らが上陸し逮捕され、強制送還されたのに反発する反日デモが連続するなど波風が高まっています。ナショナリズムの強硬論にあおられることなく、今こそ、冷静で多角的な報道、分析がメディアに求められています。

▼「読者の声」欄への投稿をお願いします。掲載原稿へのご感想や「こんな記事が読みたい」という編集部へのご注文などを歓迎します。原則として600字以内で実名、大まかな居住地、年齢を記載し、奥付のアドレスへお送りください。薄謝を進呈します。（保田）

読者の声

人材確保からも脱原発は急ぐべき

8月26日付の朝日新聞に、国会議員を対象とした2030年の原発比率に関するアンケート結果が掲載されていたが、それに非常に驚いた。民主党では83人がゼロ%案に賛成しているのに対して、自民党はわずかに3人。諸テーマに党内で賛成派、反対派が入り乱れる中で、これほど両党の違いが鮮明になる例は記憶にない。日頃、失望感から民主党を罵倒することも多いが、そう短気になつてはいけないのかなという気がする。

これまで、ゼロ%派は放射線の危険を過大評価しているのではないか、経済がどうなつても失業の恐れのない人が主に主張しているのではないか、といった感覚で見えていた。しかし最近、別の観点から、原発をやめるのなら、できるだけ早くやめる方が現実的ではないかと思うようになった。

それは昨年5月号の本誌にも書いたが、人材確保の問題である。福島事故の前でさえ、原子

力の人材確保に危機感を持つ人は多かつた。まして公式に先細りを宣告されたら、人材が集まるはずがない。人材養成に必要な大学教授たちが、原子力のような将来の進歩が望めない分野から真っ先に逃げ出している状況なのだ。

将来やめるとしても、今なら50代以上の高齢層のストックを活用できる。それが可能なうちに道筋を付けておく方が現実的だろうだ。

もう一つ、自民党にゼロ%支持が少ないのは、エネルギー問題だけでなく潜在的な核武装能力の問題もあるのではないか。今なら「日本はその気になれば短期間で核武装できる」と言えるが、原子力産業が壊滅したら言えなくなる。（水戸市 内田正明69）
元日本原子力研究所研究員

原発はやめるのが最善だ

8月号巻頭の永井利治氏の講演記録は、政府が策定作業を進めている新エネルギー政策に関するものだが、経済政策に偏つた見解のように受け止めました。大事な観点は、原発が社会生活に及ぼす影響についてだと思います。地球46億年の歴史の中で生命が誕生できたのは、放射能が十分に弱くなつたからです。原発の使用済み燃料などの発

生は、これに逆らつた現象です。その重大な結果が今回の福島の事故で再認識されたはずなのです。

併用図表にある「温室効果ガス削減率」「家庭の電気代」「GDPへの影響」などは、推計の誤差範囲内だと思います。要は使用済み核燃料の処理問題です。いずれのシナリオにしても核廃棄物の処理で行き詰まるところが問題で、原発をやめるのが最善でしょう。今から18年あれば、代替エネルギーは開発可能だと信じます。（兵庫県芦屋市 田口敬志69）

頭の整理に持ってこいの内容

8月号に「日本の電力の未来 30年の原発比率15%を考える」というトップ記事が10%にわたつて掲載されている。共同通信社経済部長永井利治氏の講演録で、課題や問題点を総括的に整理して論じており、読者の頭の整理にもつてこいの内容となつている。『メディア展望』は多様で落ち着いた、深みを感じさせる記事の内容といい、コストパフォーマンスの良さ（年間1500円）といい、広く購読をお勧めしたいと毎号思います。（福岡市 世良大東69）

調査会だより

◎10月10日に浜矩子氏の特別講演会

(公財)新聞通信調査会は欧州経済問題で第一人者といわれる同志社大学大学院教授の浜矩子氏を講師に迎え特別講演会を開催する。開催日時は10月10日(水)、時間は午後1時から2時まで、会場は東京都中央区銀座5-15-8の時事通信ホール。講演テーマは「メルトダウンへ向かうEU～報道の役割」。入場は無料、事前登録も不要。

))) 通信社ライブラリーだより <<<

=新聞各社の社史の提供をお願いします！=
(公財)新聞通信調査会は通信社や新聞社の歴史研究に取り組んでおり、新聞各社の社史集めに努めています。各社の社史をお持ちの方、ぜひご提供をお願いします。また知人で社史をお持ちの方をご存じでしたら、ご紹介ください。提供された社史は通信社や新聞社に関する調査研究に使用するほか、専門図書館の「通信社ライブラリー」で責任を持って管理し、後世に伝えていく考えです。

連絡先 〒105-0001
東京都港区虎ノ門1の5の16(晩翠ビル内)
電話 03-3593-1081
E-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp

〔悲報〕

杉田 隆氏 (すぎた・たかし=元時事通信社内政部長、元地方行財政調査会事務局長) 8月4日死去、78歳。自宅は神奈川県横浜市南区永田みなみ台1-2-803。喪主は妻の常子(つねこ)さん。

定価150円 1年分1,500円(送料とも)

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-5-16(晩翠ビル)
☎03-3593-1081(代)
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467
(通信欄に購読開始月も記入してください)

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467
(振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください)

印刷所 株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2012

◎お知らせ

常設欄の「プレスウォッチング」は著者池田龍夫氏のご都合で本号は休載します。

◎シリアの戦場取材で死亡

内戦状態のシリアの激戦地アレッポで反体制派の「自由シリア軍」に同行取材していた日本人女性ジャーナリスト、山本美香さん(45)が20日、銃撃戦に巻き込まれ、死亡した。英BBC放送もこの事件についてニュース番組で異例の2分以上の時間を割いて報道し「山本さんはイラクやアフガニスタンの紛争地帯も取材し、何度も命の危険を冒した記者だった」と、その死を悼んだ。

政権側、反体制派のいずれが掌握しているか即座には分からない場所で「迷彩服の一団」と遭遇。銃撃戦になった。



山本美香さん(共同)

山本さんは独立系メディアのジャパンプレスに所属し、日本テレビと契約しシリアの状況をリポートしていた。朝日新聞元記者を父

に持ち、CS放送の朝日ニュースターを経て、ハンディーカメラを片手に撮影から編集まで手掛けるビデオジャーナリストの草分けとなった。

朝日新聞によると山本さんは日本の学生へのメッセージとして「紛争の現場で何が起きているのか伝えることで、その国の状況が、世界が少しでも良くなればいい」と語り掛けていた。最後の撮影映像には、アレッポ市内の女性や赤ん坊の日常生活が写されていた。

その死は、国民を戦闘機で攻撃するシリア情勢の緊迫を生々しい形で日本国民に伝えるとともに、大手メディアが取材記者の安全を優先する傾向が強まる中で、フリージャーナリストとの一種の分業関係をあらわにした。